

## 令和3年9月定例会

令和3年9月10日（金曜日）

### ◎ 出欠席議員氏名

漆 山 光 春 議長

細 矢 誓 子 副議長

#### 出席議員（13名）

1 番 岡 田 桂 司 議員	2 番 齋 藤 隆 議員	3 番 榎 正 義 議員
4 番 佐 藤 修 二 議員	5 番 吉 田 芳 美 議員	6 番 東海林 信 弘 議員
7 番 阿 部 恭 平 議員	8 番 松 田 收 作 議員	9 番 丹 野 貞 子 議員
10 番 木 村 章 一 議員	11 番 石 垣 光 洋 議員	12 番 細 矢 誓 子 議員
13 番 漆 山 光 春 議員		

#### 欠席議員（0名）

### ◎ 職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

真 木 邦 弘 事務局 長  
嶋 田 愛 総 括 主 任

齋 藤 淳 議 事 係 長

### ◎ 説明のため議場に出席した者の職氏名

森 谷 俊 雄 町 長  
板 坂 憲 助 教 育 長  
後 藤 浩 防災・危機管理監兼  
総 務 課 長  
牧 野 隆 博 政策推進監兼  
企 画 財 政 課 長  
矢 作 勲 税 務 町 民 課 長  
増 川 仁 農 林 振 興 課 長 併  
農 業 委 員 会 事 務 局 長  
須 藤 俊 一 都 市 整 備 課 長  
岸 康 彦 会 計 管 理 者 兼  
会 計 課 長  
秋 場 弘 昭 生 涯 学 習 課 長

河 内 耕 治 副 町 長  
真 木 吉 雄 監 査 委 員  
真 木 秀 章 総 務 課 主 幹  
宇 野 勝 まちづくり推進課長  
堀 米 清 也 健 康 福 祉 課 長  
佐 藤 晃 一 商 工 観 光 課 長  
今 部 憲 治 上 下 水 道 課 長  
鈴 木 淳 子 学 校 教 育 課 長

## ◎ 議 事 日 程

令和3年9月10日（金） 午前9時開議

### 議事日程第3号

日程第1 一般質問

日程第2 議案の審議、採決

議第66号 令和2年度河北町一般会計歳入歳出決算認定について

議第67号 令和2年度河北町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

議第68号 令和2年度河北町西里財産区特別会計歳入歳出決算認定について

議第69号 令和2年度河北町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について

議第70号 令和2年度河北町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

議第71号 令和2年度河北町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

議第72号 令和2年度河北町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

議第73号 令和2年度河北町水道事業会計の剰余金処分及び決算認定について

日程第3 決算審査特別委員会の設置構成及び決算議案の特別委員会付託

休 会

## ◎ 本日の会議に付した事件

議事日程第3号のとおり

## ◎ 開 議

午前9時

○漆山光春議長 おはようございます。

本日の欠席通告議員はありません。

ただいまの出席議員数は13名であります。

定足数に達しておりますので、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

○漆山光春議長 日程第1、一般質問を行います。

一般質問の時間は、答弁を含めて60分であります。終了5分前に振鈴で知らせ、60分で打ち切ります。

本日は12番細矢誓子議員からであります。

12番細矢誓子議員の一般質問を行います。

「12番細矢誓子議員」

○12番（細矢誓子議員） おはようございます。

ワクチン接種事業が順調に進められていることの報告を昨日お受けいたしました。本当にお疲れさまでございます。担当従事者の皆様のご苦勞に心から感謝を申し上げます。

それでは本日最初の一般質問をいたします。

私の質問事項は、本町におけるごみ減量の実態と対策についてであります。

それでは始めさせていただきます。

私は、現在、東根市外2市1町共立衛生処理組合議会の議員を務めております。先日は初任者研修を受講させていただきました。クリーンピア施設に関する資料や現在の3市1町のごみに関する資料を頂き、ごみといても利用によってはある製品の原料になったりするものもあって、現在のごみの再活用の話に興味を持って学習してまいり

ました。

その資料の中に3市1町のごみの処理量に関するグラフが掲載されていました。ごみには様々な種類があり、可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみと大きく分けられています。その分別の方法は少々煩雑ではありますが、町民の皆様の長年の努力により、分別の方法が大分浸透してきているように見受けられています。また、この頃では小さな子供でもしっかり分別ができるようになってきているなど感じています。とてもうれしいことです。

そこで、質問要旨1、本町のごみ減量の実態について。

本町では広報紙に様々な課題の特集を組んで町民の皆様に広報しています。ごみに関する特集号、2021年3月1日号で「身近なことから始めようごみ減量」というタイトルでごみの減量の課題について詳しく掲載されています。そこから見えてくる課題にはどんなものがあるのか、現在のごみ減量の状況をお尋ねします。

質問要旨2、ごみ減量対策でこれまで行った事業の成果について。

私は、紙類などはいろいろな方法でリサイクルが順調に進んでいるように感じています。地域での資源回収事業や町で実施している雑紙回収、スーパーマーケット等が実施している店頭回収などでリサイクルが進められています。しかし、一番実施が難しいのは生ごみ減量ではないかと考えます。広報紙の中では「1人1日30グラムを目指してごみ減量を実行しよう」と呼びかけています。目標をしっかりと見定めて行うことは大変分かりやすく、効果がある進め方だと考えますが、これまで実行されてきた事業の成果はどのような状況でしょうか、お聞きをいたします。

質問要旨3、生ごみ減量の対策について。

コロナ禍の生活の中で在宅生活が多くなり、生ごみの量が多くなっているという記事を先週の新聞で拝見しました。私は、以前、婦人会の役員をしていました。そのときの婦人会活動の中に、生ごみの水切りの徹底を推奨し、生ごみの飼料化、ぼかし作り運動を進めていたと記憶しています。今、そのような活動は継続して進められているのでしょうか。本町では現在生ごみのリサイクル処理にコンポストの購入補助制度が実施されていて、昨年度の利用者はとても少なかったと認識しています。なぜこの運動が浸透しないかについて、当局はどのように理解されているのかをお聞きします。

質問要旨4、コンポストの種類を多くして補助の幅を広くすることについて。

現在、コンポストも様々な種類の商品が出てきて、使い方をいろいろ選べるようになってきました。コンポストに余り興味がなかった若い方々も試してみようかなと思う現状が出てきています。これまで余り利用することが少なかったコンポストの助成に新たな商品のラインナップを増やし、使い勝手のいいものを選ぶことができるようになる、そのような動きが広がっていけば、ごみ減量に大いに効果が期待されると思います。また、生ごみから肥料を簡単に作り出すコンポストなどもあって、より皆さんにリサイクルの精神を醸成していただく取組ができるのではないかと提案しますが、いかがお考えでしょうか、お聞きをします。

質問要旨5、ごみ減量運動にSDGsを盛り込むことについて。

ごみ減量の意識は小さい頃からしっかり教えていかなければならないことだと常々感じています。特に3R運動、3Rとは3つの英単語の頭文字を取ったもので、リデュ

ース（ごみを出さない）、リユース（繰り返し使う）、リサイクル（再資源化する）などはふだんの生活の中に取り入れやすく、常にやっている行動からしっかり学ぶことができるものだと考えています。「混ぜればごみ、分ければ資源」の言葉にSDGsの考えが基本に流れているように思われます。しっかりしたリサイクルの知識や分別の仕方、処理の仕方を学べば、ごみの減量に大いに役に立ち、循環型の生活環境が生まれてくるのではないかと期待するものです。町長のお考えをお聞きます。

再質問を留保し、質問を終わります。

**○漆山光春議長** 12番細矢誓子議員の一般質問に対する町長の答弁を求めます。

「森谷町長」

**○森谷俊雄町長** 12番細矢誓子議員の一般質問にお答えいたします。

質問事項の本町におけるごみの減量の実態と対策についてお答え申し上げます。

1点目の本町のごみ減量の実態について申し上げます。

令和2年度の町の総ごみ量は、令和2年7月豪雨による災害ごみが含まれたものでございますけれども、燃やせるごみが5,036トン、前年比104.9%、資源ごみが187トン、前年比100.3%、ペットボトルが30トン、前年比95.9%、プラ製容器が78トン、前年比104.9%、燃やせないごみが305トン、前年比148.5%、粗大ごみが50トン、前年比108.9%、合計5,686トン、前年比で申し上げますと106.4%という状況でございます。

豪雨による災害ごみを含めないと燃やせるごみが4,722トン、前年比98.4%、資源ごみが187トン、前年比100.1%、ペットボトルが30トン、前年比95.9%、プラ製容器が78トンで前年比104.9%、燃やせないごみが227トン、前年比110.3%、粗大ごみが45ト

ン、前年比97.9%、ペットボトルとプラ製容器は変わりがなく、合計5,288トン、前年比99.0%という状況でございました。

総ごみ量としては、平成28年度を100とした場合に年々減ってきてございます。令和2年度は災害ごみを除くと96.7%と、人口減もあり、年々減少している状況にございます。

一方、町民1人の1日当たりのごみ排出量で見ますと、令和元年度が803グラム、令和2年度が災害ごみを含めて872グラム、災害ごみを除いて811グラムと増加している状況でございます。

クリーンピア共立構成4市町の令和2年度の平均780グラムよりも多く、特にごみステーションから排出される町民1人1日当たりの燃やせるごみの量は449グラムと、構成している他の市町と比較して多い状況にございます。

こうしたごみの現状から見えてくる課題といたしまして、総量としては減っておりますけれども、1人当たりの排出量は他の構成市町よりも多く、減っていないこともあり、ご紹介ありましたけれども、令和3年3月1日以降の広報にも掲載したところでございますけれども、ごみ総量の90%近くを占める燃やせるごみの減量化にいかに取り組んでいくかということが課題であると考えております。

2点目のごみ減量対策でこれまで行ってきた事業の成果について申し上げます。

ごみの減量対策として、子供会や地区など地域での資源回収、4月から11月までの月1回開催の雑紙回収、雑紙回収と同時に実施している年2回程度の小型家電・古着回収、生ごみ密閉式処理容器購入補助など、これまでも継続して事業に取り組んできたところであります。資源回収を実施してい

る団体数は一定を保っており、集団資源回収が地域に定着していると考えております。

近年はスーパーマーケットなどの店舗回収も実施されており、町の雑紙回収や集団資源回収での回収量は減少傾向にございますけれども、店頭回収などの回収機会の拡大、レジ袋有料化に伴いマイバッグを使用する人が多くなっていることから、町民のリサイクル、ごみの減量化に対する意識は浸透していると考えておりますが、まだごみの減量化には結びついていないというのが現状であると考えております。

3点目の生ごみ減量の対策について申し上げます。

生ごみの排出量については、生ごみだけの量を把握するのは難しいものの、クリーンピアが行ったサンプル調査による令和2年度の生ごみを含む燃やせるごみの組成割合を申し上げますと、管内全体で紙類42.11%、プラスチックが35.88%、生ごみが10.38%などとなっており、燃やせるごみの組成分析では水分が半分近くを占めております。この結果から、紙類とプラスチック類を分別しリサイクルに回したり、生ごみの水切りを徹底し、生ごみの量を削減したりすることが燃やせるごみの減量につながると考えております。

町では現在、生ごみ発酵剤を使用して生ごみを堆肥化する生ごみ密閉式処理容器に対する購入補助を行っております。令和元年度はゼロ件でございましたけれども、令和2年度は5件の実績がございました。全体的に購入する方が少ない理由として、当初は畑がなくても屋内で使用できると考えておりましたが、臭いが気になる、肥料化したとしても花壇や家庭菜園の肥料だけでは使い切れない、使い道がないなどといった理由から利用が進まないのではないかと考

えているところであります。

4点目のコンポストの種類を多くして補助の幅を広くすることについて申し上げます。

先ほども申し上げましたとおり、現在、生ごみ密閉式処理容器の購入補助を行っておりますけれども、町民の方から「密閉式処理容器以外のコンポスト購入にも補助はないのか」などのご意見も頂戴しているところであります。議員ご指摘のとおり、1つのコンポストだけでなく、様々な種類や使い方を選べるようになれば、住宅や個人の状況によって選択でき、幅が広がり、ごみの減量化に効果が期待されると考えております。したがって、今後、補助対象を拡大してコンポストを追加するなど検討してまいりたいと考えております。

5点目のごみ減量運動にSDGsを盛り込むことについて申し上げます。

第8次河北町総合計画の中でもSDGsについて社会・経済・環境面における持続可能な開発を目指す国際社会共通の目標として記載しております。環境面では「未来につなぐ環境保全」として基本的施策に「ごみの減量化に努める」としております。また、第2次雛とべに花の里環境基本計画や第3次河北町ごみ処理基本計画を策定し、環境における基本的な施策が示されております。

こういった計画に基づき、これまでもごみの減量化対策を推進してきたこともあり、ごみの減量に一定の成果が見られますが、これまで以上に町民一人一人がごみを出さないライフスタイルへの転換を図り、町民、地域、事業者、町が協働して環境負荷の少ない持続可能な循環型社会の形成を推進するため、ごみ発生抑制、再利用、再資源化に積極的に取り組んでいくことが重要であると考えております。

以上、お答え申し上げます。

**○漆山光春議長** 町長の答弁が終わりました。

再質問に入ります。

「12番細矢誓子議員」

**○12番（細矢誓子議員）** ご答弁ありがとうございます。それでは再質問に入ります。

本町の令和2年度のごみ総排出量は5,686トン、令和元年は5,342トンで344トン多くなっていますということです。これには災害ごみも含まれていますので、災害ごみを含まないで5,288トンとなり、前年度対比99.0%で約1%少なくなっているというご答弁でした。

これには人口減少もあってどんどんごみの量も少なくなっているということも大変よく分かりますけれども、しかし町民1人の1日当たりの排出量は、令和元年が803グラム、令和2年度は811グラムと多く、ごみステーションから排出される町民1人1日当たりの排出量は449グラムで、クリーンピア構成他市と比較しても一番多くなっているというご答弁でございました。

令和2年度はコロナ禍の中で皆様がご自宅にいる時間が多かったように思われますので、この際だから部屋を整理しようということで、粗大ごみや燃やせないごみの量が大変多くなっているというのが令和2年度の大きな特徴ではないかというご答弁でも述べられております。大変理解がされます。

令和元年度の事業評価を見てみますと、事業成果目標としてごみの減量化と再資源化の促進を掲げ、資源回収の指数は計画が450トン、実績287トン、達成率63.8%、1人1日当たりの家庭から出るごみの排出量、目標420グラム、実績447グラム、達成率が94%で、事業の達成度はC判定、成果が得られなかったとなっております。

環境省は、毎年3月末に一般廃棄物処理事

業実態調査の結果を公表しています。2021年3月30日の発表内容は、3R取組上位市町村として、人口による3区分、10万人未満、10万人以上から50万人未満、50万人以上で、1人1日当たりの排出量が少ない自治体を発表しています。人口10万人未満の区分では、1位は長野県川上村、人口5,000人、排出量は294.9グラム、2位は長野県南牧村、人口2,854人、排出量は320グラムとなっています。1位、2位から10位までありますけれども、その10位は長野県下條村、人口3,686人で排出量が447グラム、10位以内に3つの自治体が長野県から選出されています。

ちなみに、河北町の排出量は先ほど申しましたけれども447グラムです。この数字を見ますとそんなに悪くないと思われるがちですが、成果を得るにはやはり高い数値目標にしなければならないと考えております。

環境省は、ごみ減量達成の5つの要因として、1. 危機意識と目標設定、分かりやすい方法、2. ごみ袋の有料化、3. 生ごみの資源化、コンポストの活用、生ごみの堆肥化、4. 飲食店等の事業系での削減、食べ切り協力店舗制度など、5. 食品ロスの削減を掲げています。1人1日当たりの排出量が最も少ない長野県の取組でも環境省の5つの要因がしっかり実行され、家庭から出る生ごみの堆肥化が各地で継続的に続けられてきたことが大きな要因だと分析しています。

そこで質問いたします。

ごみ減量政策を進めていくのにこれまで特にどのような点を重視して進めてこられたのかをお聞きいたします。

**○漆山光春議長** 「宇野まちづくり推進課長」

**○宇野勝まちづくり推進課長** やはり一つ大きな点は、皆様一人一人の意識の醸成というところ

ころだと考えてございます。質問の中にもありましたけれども、我々行政としましては広報を通してごみの実態というものをお知らせしながら、ごみの減量にご協力いただくように呼びかけてきたというところが一番だと考えてございます。

**○漆山光春議長** 「12番細矢誓子議員」

**○12番（細矢誓子議員）** やはり意識をすることによって皆様もしっかり守っていかなくていけないなということは、とても大きなごみ減量の対策の一つであると私も考えております。

本町で現在実施している雑紙回収やスーパーマーケット店頭で実施されているペットボトル、牛乳パック、食品トレイなどの回収は、本当によくリサイクルの運動として順調に進められていると先ほど私も申しました。これをさらにこのリサイクル運動を進めていくためにはどのような方法があるのかというのをご検討なされておりますか、お聞きします。

**○漆山光春議長** 「宇野まちづくり推進課長」

**○宇野勝まちづくり推進課長** 今のところ具体的にやっているのが雑紙回収であったり小型家電ということで、どんがホールを中心にさせていただいています。こういったところが一つ一番大きなところかなと考えています。あとは、今おっしゃられたようにスーパー、事業所で十分リサイクルなどを進めていただいているなと感じているところでございます。

**○漆山光春議長** 「12番細矢誓子議員」

**○12番（細矢誓子議員）** そうですね、本当に。よく私が自宅にいるときは不用品回収の車みたいなもの回ってまいりますので、皆様いろいろな形でリサイクルを進めていらっしゃるというのは私も実感として感じております。

資源回収などはある程度地域に定着してきたと私も認識しております。その回収量に応じて奨励金を交付する制度も現在運用されております。大変素晴らしいことだと思っておりますが、私はここで1つ提案をいたします。雑紙回収のときに、回収した量に対してポイントなどがつく方法を採用してみたらどうかと提案いたします。ポイントは町の施設の利用などにも使えるなどして、リサイクル運動をもっともっと盛んにできる一助になればと考えますが、いかがお考えでしょうか。

**○漆山光春議長** 「宇野まちづくり推進課長」

**○宇野勝まちづくり推進課長** ありがとうございます。ご提案として受け止めさせていただいて、そのような何か、ポイントなのか特典なのか分かりませんが、検討させていただきたいと思っております。

**○漆山光春議長** 「12番細矢誓子議員」

**○12番（細矢誓子議員）** 楽しみながら継続してやるということはこういうごみ減量運動を進めるには大変必要なことかと思うんです。ただ意識だけでは何となくぼけてしまうところがありますので、ポイントがたまっていって、今度はこんなのに使ってみようというワクワク感があるというのはとてもこういう政策を進めていくには大きな、いい点ではないかと私は自分では思っておりますので、ぜひ採用されることを願っております。

答弁の中で「ごみ減量化に対する意識は浸透しているが、減量化に結びついていない」と言われました。この大きな根拠は何だと考えておられますか。

**○漆山光春議長** 「宇野まちづくり推進課長」

**○宇野勝まちづくり推進課長** これまでありましたように、皆様の意識が醸成されて、リサイクルの意識とかそういったものがある程

度浸透されているのではないかと。ただ、実態を見ますとやはり家庭から出てくるごみが増えている、1人当たり、数字的にもありましたけれども、そこら辺が、意識はしている、リサイクルに回しているけれども、おうちから出てくるごみはまだまだ減っていないんだというのが一番かと思ってございます。したがって、家庭から出てくる回収するごみ、そこのごみの量をどうやって減らしていくかというのが大きな課題かなと感じているところでございます。

**○漆山光春議長** 「12番細矢誓子議員」

**○12番（細矢誓子議員）** そうですね、なかなか、ごみを減らしましょう、減らしましょうといってもなかなか減らない。紙類なんかは雑紙と分けてなさっている方も大変多くなりましたので、そういう紙類とかそういう面についてはとてもリサイクルが進んでいるなと私も感じておりますけれども、問題は生ごみだと思うんです。生ごみの減量、これを根本的に減らしていく方法を考えないと全体的なごみの量は少なくならないというところに大きなジレンマがあるのかなと思っております。

農業ごみと事業所ごみについてお尋ねします。

私は、田んぼでごみを焼いている風景をよく目にします。果樹を剪定した枝や農業施設のごみなどはどのように処理されているのか、また本町での事業所から出るごみの量が多いと私はあるところで聞きましたが、その現状をお聞きます。

**○漆山光春議長** 「宇野まちづくり推進課長」

**○宇野勝まちづくり推進課長** まず農業ごみでございまして、農業ごみに関しましては、基本、産業廃棄物という扱いになります。したがって、クリーンピアに持っていったとしても、例えば剪定枝をそのまま持っ

ていったとしても燃えるごみとしては受け付けないというのが基本的になってございます。もう一つ、農業ごみで大きなものがサクランボのテント、ビニールハウスなどのテントがありますけれども、そういったものは会場を用意しまして、こちらで農林課と一緒にしまして収集ということとさせていただきます。

事業所ごみでございまして、先ほど1人当たりのごみの量というところでありましたけれども、これは一般的にごみ集積所に集めて回収するものと、あとは事業所が運んでくるもの、これは燃やせるごみだけになりますけれども、これのごみと、あとは自己搬入がございまして、この大きく3種類を全て足してごみの量とさせていただきます。

事業所ごみでありますけれども、これについては構成市町の中で比較しますとそれほど、1人に換算しますとそれほど大きくないと思ってございます。1人1日当たりになりますと、東根市、天童市よりも低い数値となっております。

**○漆山光春議長** 「12番細矢誓子議員」

**○12番（細矢誓子議員）** ありがとうございます。そこは分かりました。

それでは、生ごみの減量についてですが、先ほど私は生ごみの減量がごみ減量のポイントだと感じているということを伝えました。生ごみ減量は3Rで言えばリデュースの工夫です。このことがとても大事なことはないかと考えております。今一番言われていることは、食品ロスをなくすることだと言われておりまして、広報紙の中でも、生活のちょっとした気づき、例えば買物のとき必要な分だけ買って食べ切る、冷凍など傷みにくい保存方法を上手に活用し、食品の廃棄を減らす、食べ切る量を料



理する、生ごみのリサイクルなどで食品ロスをなくすことができるということを伝えておりました。

先進事例として、私、調べましたら、長野県須坂市の例をここでご紹介します。

須坂市では、生ごみを自家処理し、ごみ減量に取り組んでいる世帯に生ごみ以外の可燃ごみを入れる専用袋「生ごみ出しません宣言世帯専用袋」を配付しています。「生ごみ出しません袋」は手数料がかかりません。

また、同じく長野県松本市の例ですが、食品ロス運動として、食べ残さず食べよう3010運動を推進し、宴会では乾杯後30分、お開き前10分は席を立たずに料理を楽しむ時間とし、家庭では毎月30日を冷蔵庫クリーンアップデーとし、10日はもったいないクッキングデーとして運動を進めているということです。また、全市立保育園、幼稚園では、ごみ分別と食べ残しをテーマとして園児対象の参加型環境教育の実施を高め、高齢者向けには量より質を重視したメニューや食べ切れる分量のメニューの提供店を広める運動を進めているということです。

これは本町でも取り入れたい施策だなと考えていますが、具体的にこの施策は可能だと思われる取組はどのようなものがあるのかお尋ねをいたします。

**○漆山光春議長** 「宇野まちづくり推進課長」

**○宇野勝まちづくり推進課長** 大変すばらしい施策かと思いますが、3010運動などは私たちの町でも推進しているところがございます。環境教育という面においては十分やっていけるのではないかなという感じを受けてございます。

「生ごみ出しません袋」につきましては、他の構成市町のこともありますので、こういったところの提案をしてみて、どうなるか協議は必要かなという感じでおります。

**○漆山光春議長** 「12番細矢誓子議員」

**○12番（細矢誓子議員）** 連携して取り組む事業などもあることだなと思っておりますので、その辺のところはクリーンピアの連携された地域の自治体で進めていかれるという施策もこれからは考えていいのではないかと私も考えております。ぜひお進めになってください。

生ごみのリサイクルは生ごみの堆肥化です。先ほども一般質問の中でお伝えしました。生ごみ密閉式処理容器というコンポストには補助金がついています。答弁書にも書いてありましたが、答弁の中で購入が進まない理由もお伺いしました。令和2年度は5件の申請があったということですが、進みが遅い施策であると私は考えています。こういう施策をするには2桁台で進んでいくような工夫が必要ではないか。ですので、もっともっと早い時期に使い勝手のいいもの进行るとか、いろいろな種類を进行るとか、そういうものを真剣に考えていただくということが私はとても大事なことで、時代に即した進め方を考えていただきたい、私、これは強く言います。

それで、もし堆肥を作った場合に、使い切れない量が出るということもおっしゃっておられましたので、できた堆肥の活用方法も考えるべきだと思っております。

ここにとてもいい例がありますので、ご紹介いたします。これも長野県上田市の例です。上田市のクリーンセンター内のエコハウスで無償配付している段ボールコンポストで処理した生ごみをエコハウスに持ち込むとJA堆肥センターで堆肥化され、市内農家の農産物生産に活用されるという資源循環、地産地消を目指す取組がなされて、市民が持ち込んだ堆肥の量に応じてJA直売所等で買物ができるポイントがもらえる

ということになっております。

1つの事業の先を考えた取組、これが今からとても大切だと思いますが、いかがお考えでしょうか。

**○漆山光春議長** 「宇野まちづくり推進課長」

**○宇野勝まちづくり推進課長** 生ごみの処理につきましては、密閉式容器の補助金につきましては、令和2年度から、これまで1人1回ということでありましたけれども、10年以上経過すれば再度使えるような形にして推進をさせていただいているところでございます。

もう一つは、原因としましては、密閉式容器1つしかございませんので、この幅を広げていく検討をさせていただきたいと。これは来年度に向けてさせていただきたいと考えています。

堆肥化でございますけれども、クリーンピア事業所と農家、JAになりますか、そこら辺の連携が必要なことかなと考えています。県内で長井市でしたか、レインボープランなどもやって堆肥化を進めている先進的な事例は知ってございますけれども、そこら辺はなかなか今のところ本町としましては進んでいないと考えてございます。

**○漆山光春議長** 「12番細矢誓子議員」

**○12番（細矢誓子議員）** そうですね、先ほども申しましたように、いろいろな他の事業所と、JAとかいろいろなところと連携しながらやっていくというのがこれからのスタイルだと思いますので、そういう方向に向けた施策をこれから考えていただければと思います。こういうのは時間が長くなるものではなくて、ちゃんときちっと早めに進めていただけると、毎日の生活は動いておりますので、早めに施策を取っていただければと希望します。

生ごみの減量には水切りがとても効果があ

るということを2021年3月発行の広報紙の中にも書かれておりました。生ごみ一握りで100グラムの減量ができますということが書いてあります。

私は質問の中で婦人会活動を紹介しましたが、生ごみの水切りとぼかし作りは現在婦人会活動でなされているのでしょうか。もしやめておられるのであれば、なぜおやめになったのかということを確認されていますか、お尋ねをいたします。

**○漆山光春議長** 「宇野まちづくり推進課長」

**○宇野勝まちづくり推進課長** 婦人会活動の中で具体的にこういったものをしているというのは今は聞いてございませんので、具体的には活動の中ではないのかなと思ってございます。

**○漆山光春議長** 「12番細矢誓子議員」

**○12番（細矢誓子議員）** 私は自分が役員をやっていたときに、この運動を進めた当時の婦人会長に大変感心しまして、こういうことは家庭を守る婦人の意識を変えていくしかないなということで、とても進めていた事業なんですけれども、何でやめてしまったのか、私もとても残念に思っております。もう一度お聞かせしていただければありがたいなと希望するところであります。

こういう施策を進めていくには目標指数をしっかりと設定して、分かりやすい方法で何遍も何遍も町民の皆様に広報していくということが減量化を進める上で大変必要なことであり、先ほども申しましたが、楽しく継続していく方法を考えるべきだなと思っておりますので、ぜひその辺のところをお考えになってこれから進んでいただきたいと思います。お願いいたします。

ごみ減量を進めるには、町民に対して、先ほども課長がおっしゃられましたように、

ごみを出さない意識づけ、環境教育等もとても大事なことで私も考えております。

世界でもごみの問題は大きなテーマで、一人一人がごみをいかに出さないかについて考える世界的な活動も起きています。5月30日は「ごみゼロの日」とし、カリフォルニアやイタリアで環境保全運動を通してゼロウェイストの考えが醸成されました。日本ではゼロウェイスト宣言を行った自治体は今のところ5自治体だけで、福島県上勝町が一番早くこの宣言をなされ、次に福岡県大木町が宣言をされております。

上勝町の宣言内容は「地球を汚さない人づくりに努めます。ごみの再利用、再資源化を進め、2020年までに焼却埋立処分をなくす最善の努力をします。地球環境をよくするため、世界に多くの仲間をつくります」というものです。ゼロウェイストの動きは世界的な組織も構築されているということです。上勝町では皆さんで意識してごみ減量に取り組み、リサイクル率80%をつくり上げたすばらしい地域だと思っております。

このように、町民に対して意識づけをしていくことは、ごみ減量を進めていくのに効果がある、先ほどもおっしゃられましたけれども、あると思いますけれども、どのようにこれから進められていくのかということをお伺いします。

**○漆山光春議長** 「宇野まちづくり推進課長」

**○宇野勝まちづくり推進課長** 広報等を通じまして、ごみの実態、こういったものを丁寧にお知らせしながら、そして呼びかけていくというようなことを継続してやっていく必要があると思っております。あとは、今やっております雑紙、小型家電、こういったものもお知らせして、さらにリサイクル、資源化、こういったところにも進めていく必要があると感じてございます。

また、意識の醸成というところでは、小さいうちからこういった環境教育というのも大事ななと感じているところでございます。

**○漆山光春議長** 「12番細矢誓子議員」

**○12番（細矢誓子議員）** ありがとうございます。そうですね、子供のときから、ごみ減量の意識というのは小さいうちから育んでいくということが大事だなと、これは家庭でもそうですし、学校の教育でもそうです。

私は、子供たちの教育の中にSDGsを盛り込んで生活の中で体験する仕組みができればいいなと思っております。常にSDGsのロゴを目にすることによって、このことはこの目標に関連しているねなどと子供たちの意識にいろいろな機会でもSDGsにつなげて実践していくことを考えていくことを進めていく、そうすることで子供たちの意識は変化していくと思います。私たち大人が今できることは、伝え、考える機会を子供と一緒に共有し、発信していくことだと思っております。

先日、あるテレビ番組で中学校の生徒たちがSDGsに取り組んでいる番組を拝見いたしました。その中学校では、体育や剣道の部活などで折れたり使われなくなった竹刀を竹炭にして、消臭剤としてトイレなどに置いて活用している内容でした。

実際の生活の中でSDGsを体験することはとても本当に有意義なことだなと思っております。無になったものから有を生み出すということはとてもすばらしいことの実感を教育の中で酌み取ることができるということだと私は思っております。また、それらは循環していく、そういう教育にもつながっていくのではないかと思っておりますので、現在、小学校や中学校ではどのような取組をなされているのかお聞きします。

○漆山光春議長 「鈴木学校教育課長」

○鈴木淳子学校教育課長 各学校では、以前から  
ごみ減量の必要性について子供たちの発達  
段階に応じて学ぶ機会を位置づけておりま  
して、リユース、リデュース、リサイクル  
の3つの活動を学校教育全体を通して行っ  
てきております。

取組の一例を申し上げますと、給食の残滓  
を減らすということで、配膳の際、給食の  
量を調整したりですとか、図画工作のとき  
に使い古しのカップですとかそういった廃  
材を利用して物を作ったり、また畑でとれ  
たイモのつるやアサガオなどでリースなど  
を作ったり、落ち葉を燃料として焼き芋を  
作ったりなど、そのような様々な取組を行  
っていると聞いております。学校でもこれ  
までの取組に重ねましてSDGsについて  
考え、実行に移すことを通して学びを深め  
られるように指導を行っているという状況  
になっております。

○漆山光春議長 「12番細矢誓子議員」

○12番（細矢誓子議員） 今のお話を聞きます  
と、特別「SDGsだから」なんていうの  
を上段に掲げなくても既に一般の授業の中  
でもどんどん進んでいるという今のお話で  
したので、こういう運動というのは絶やさ  
ないで、ずっとやっていただければと思っ  
ております。また、新しい中学校での展  
開、またこれは高校に行ってからいろいろ  
な展開に進んでいくのではないかと思っ  
ておりますので、ぜひぜひ進んでいただ  
きたいと思います。

事業評価では「社会環境の変化により解決  
すべき問題が増えている。また、増えるこ  
とが予想される。ニーズの方向性を示し、  
事業内容の見直しや施設の修繕等により、  
さらなる成果を見込める余地がある」と分  
析されております。担当係による改善、改

革案として、再使用や再利用だけでなく、  
食品ロスなど、ごみをもともと出さない取  
組を図っていくこととしています。これは  
同じような施策というのが、いろいろなと  
ころの施策を見てみますと、大体こういう  
ごみ減量、ごみ対策については同じような  
ことが見受けられます。

私が望むのは、河北町のごみ政策はちょっ  
と違うな、行政視察に一度行ってみたいな  
と思われるような施策を考えていただき  
たい、しっかり本気度が感じられるような施  
策をこれから考えて進んでいっていただき  
たいと強く思います。先進事例などもしっ  
かり参考とされ、河北町ならではの施策を  
講じられますことを希望しまして、質問を  
終わります。ありがとうございました。

○漆山光春議長 以上で12番細矢誓子議員の一般  
質問を終わります。

ここで10時まで休憩といたします。

休 憩 午前9時48分

再 開 午前9時59分

○漆山光春議長 休憩を解いて再開します。

一般質問を続けます。

次に、4番佐藤修二議員の一般質問を行  
います。

「4番佐藤修二議員」

○4番（佐藤修二議員） それでは、一般質問を  
行います。

今回は、町内小学校の学区再編、統廃合に  
ついてお伺いします。

我が町は県内有数のコンパクトシティーで  
す。にもかかわらず、小学校は6校あり、  
また隣同士が別々の学区に通ったり、地域  
を飛び越えて通学している現状にあります。

振り返りますと、私が河北町議会議員に初  
当選したのが昭和58年で、約40年前です。  
その頃から学区再編について質疑応答が交  
わされました。私が議員になる前は人口も

約2万7,000人から2万8,000人おり、町も人口3万人構想を立てていました。当時の町長は、私が議員になる前の町長であります、「元泉地区の学区については元泉小学校を考えている」と答えたのが非常に印象的でした。あれから人口は約1万人減り、児童数もかなり減りました。児童数はますます減少傾向にあり、ここ10年で約200人減りました。

この間、西村山管内では朝日町の8校あった学校が3校になりました。大江町では三郷小、本郷西小学校、七軒東、西小学校が統廃合され、現在は2校になっております。西川町では既に1校になりました。寒河江市では田代小が廃止され、今回は幸生小が閉校になるようです。寒河江市では何度となく小学校の学区の見直しがなされました。西村山管内では手つかずの状態は河北町だけです。

そこで、1つ目として、学区再編は行わないのか。②として、統廃合が進まない要因はどこにあるのか。③として、検討委員会をつくるべきと思うが、どうか。④として、つくるとしたらその時期はいつ頃なのか。

以上についてお尋ねいたします。

**○漆山光春議長** 4番佐藤修二議員の一般質問に対する町長の答弁を求めます。

「森谷町長」

**○森谷俊雄町長** 4番佐藤修二議員の一般質問にお答えいたします。

1点目の学区の見直しは行わないのかについて申し上げます。

学区の見直しについては、平成29年の小学校の将来を考える会において話し合われました。その中で、地域の理解、その学区の子供たち、地区民が望んだ上で、そして地域に統合の決定を委ねるなどの意見が多く、決して行政サイドだけで進めない、行政が

先導する取組にならないようにと、行政主導ではなく、地区民からの声を重視して進めるという意見が多く出されたという経過がございます。

これを受けまして、教育委員会として課題を2つ掲げてございます。昨日の槇議員に対する答弁と重複いたしますけれども、申し上げさせていただきます。

1つ目は、地域の方の統廃合に対する意識の醸成が図られるまでは統廃合は難しいということから、地元からの統廃合に対してご要望あるいは意見をいただくまで、小規模校のメリットを最大限に生かし児童への教育を行うこと、その上で意識の醸成を行政としてどう図っていくかという課題であります。

2つ目、「児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通して一人一人の資質や能力を伸ばしていくという学校の特質を踏まえ、小中学校では一定の集団規模が確保されていることが望ましいと考えられる」と、こういった小学校の適正規模・適正配置についての文科省の考え、統廃合によるメリット等を町民に周知すること、それをどのような形で行うか、町民の理解を得ることにつながるかを検討しなければならないということでございます。それが課題と捉えております。

2点目、統廃合が進まない要因は何かという点でございます。

統廃合が進まない要因といたしまして、1つ目には地域によって関心の度合いに差があるということが挙げられます。平成29年の小学校の将来を考える会の検討過程においても、小規模校の学区の住民の皆さんにとっては関心が高い傾向にございますが、適正規模の学区の皆さんにとっては関心が

低い傾向にあったと承知しております。

2つ目でございますけれども、地域住民の心情ということが挙げられるかと思います。6つの小学校それぞれが地区のシンボルとなり、心の支えになっている、なくしたくないと願う町民の声がございます。子供の声が聞こえなくなるのは寂しく、母校であればなおさら思い入れが強いと考えております。

3点目でございます。検討委員会をつくるべきと思うが、どうか。そして4点目、つくるとしたらその時期はいつかという点でございます。

第8次総合計画の中で、平成29年の経過はありますけれども、小学校の在り方については「就学年齢人口の動向を踏まえながら、教育関係者や保護者、地域住民など町民各層の議論を重ね、子供たちにとってよりよい教育環境の構築を目指して検討します」と明記いたしました。

来年度、これを受けまして、教育委員会において、教育関係者、保護者等で構成される小学校の将来のあり方検討会（仮称）を来年度立ち上げ、子供たちにとってよりよい教育環境の在り方について第8次総合計画を踏まえたしっかりした検討を重ねてまいりたいと考えております。

以上でございます。

**○漆山光春議長** 町長の答弁が終わりました。

再質問に入ります。

「4番佐藤修二議員」

**○4番（佐藤修二議員）** 自分自身の勉強の足りなさを痛感した今回の一般質問です。質問通告を出して、教育委員会からも資料を頂きました。また、子供の出生数も健康福祉課から頂きました。また、他の方からもいろいろ資料を頂きました。そして、元学校関係者のお話もいろいろ伺いました。それ

で私の考えも大分変わってきて、こんな要旨でないのを出せばよかったなと反省をしているところでありますが、ただし大きな質問事項としての学区の再編、統廃合についてはしっかりした自分なりの考えがありますので、それについて町長にはしっかりお答えしていただきたいと思います。

興奮したりするとちょっときつい言い方をするときもあるかもしれませんが、ご容赦をお願いしたいと思います。

まず教育委員会にお尋ねします。

昨日も学区再編についてのお答えがあつて、私、聞いていたんですが、答えがほとんど、平成28年にあり方検討委員会をつくるということを会議で決めて、平成29年につくつたと。平成29年、30年といろいろなところの話を聞いたり、いろいろなことを集約してきたと。そこから出てきた答えがありましたね。それそのものでしたよ、昨日の答えは。あれから何年たったのでしょうか。平成から令和に変わり、今、令和3年、その当時の出生が120人から110人ぐらいです。それが今では80何人、大きく変わっている。でも教育委員会の答えはまだそのときの答えと同じ、地域の情勢あるいは地域に根差した教育、地域とのつながりを大切にしたいと。全然変わってない、何年たっても。その間、人口はどんどん減っている。教育委員会は変わらないのに人口はどんどん動いています。どうなのでしょう。教育委員会はその間どういうふう to 検討して、人口がどんどん減っていくことに対してどういう考えを持ってどう進めようとしているのか、何かあつたのか。お答えが全然、前の平成29年、30年の答えそのままだったので、何で変わってないんだろうなというのが不思議で、まず第1番目にその点についてお伺いしたいと思います。

○漆山光春議長 「板坂教育長」

○板坂憲助教育長 それではお答えいたします。

議員からご指摘ありましたように、あの当時は出生数が120名、去年は80名ちょっと、80名を切るか切らないかということで、教育委員会としてもその減少の加速化、非常に懸念をしております。

そういった事態を踏まえまして、前回の議論の過程の中においてこういう点が出されています。地域の考えを踏まえて、一方的な考え方で進めてほしくない、こういう保護者の意見が出ております。それから、なかなか直接関わり合うことなので正直に言いにくい雰囲気があると、そういった反省も出されております。

減少の加速化、非常に環境が変わってきているということ、それから前回の検討委員会での反省を踏まえて、来年度、そういった経緯を踏まえながら順序立てて検討委員会を立ち上げて進めてまいりたいという今の立ち位置です。

○漆山光春議長 「4番佐藤修二議員」

○4番（佐藤修二議員） 前回つくった小学校あり方検討委員会（仮称）を組織して、学区再編の必要性、児童数や学級数の不均衡の解消、通学距離の適正化について検討するということでつくった、平成29年、30年の組織でありながら、学区についての再編の必要性は出てこなかったし、児童数や学級数の不均衡の解消の答えも出てこなかったし、例えば畑中のように、西里学区の下槇を通して、南部小学区の要害を通して中部学区に通うような異常な畑中地区の人の通学なんかの解消も具体的なものが一向に出てこなかったんじゃないですか、前回のこの会議の中では。これではならないんじゃないですかね、残念ながら。

そこで、前回もこういう項目を提示して委

員会をつくったわけではありますが、今回は前回とどう違う組織にしようと考えていらっしゃるのか。前回と同じでは全然駄目だと。今回どう違う組織を立ち上げてやろうとしていらっしゃるのか。

○漆山光春議長 「板坂教育長」

○板坂憲助教育長 組織については様々な考え方があると思いますが、現段階で考えていることを申し上げます。

今現在、それぞれの学区の保護者、これから就学しようとしている保護者、教育関係者、そういった組織で、河北町の子供のこれからの教育環境、よりよい教育環境について話せる方々を組織に採り入れたいと考えております。

○漆山光春議長 「4番佐藤修二議員」

○4番（佐藤修二議員） 前回の組織がつくられて一定の答えをもらったわけではありますが、それを受けて議会側からも決算審査でいろいろそのことについて質疑応答があり、当時の教育長はこのように答えています。「地域の方々がどれほど自分の意見を正直に言っているのかというところがまだ分からない点があります。地元の学校あるいは自分の子供、孫が通っている学校を統廃合してよいという意見も言えないあるいはしづらい、つまり直接利害の関わりのある方々はなかなか言いにくいという雰囲気があった」と言っています。これは議会答弁しています。これを払拭できるんですか。こういう実態を払拭できるんですか、今度の組織は。

○漆山光春議長 「板坂教育長」

○板坂憲助教育長 私もその記録を読みました。

先ほども申し上げましたように、そういった反省があります。その反省を今度の検討委員会で生かしていきたいと。前回のそういった正直に言えない雰囲気が出るという

ことは、意識の醸成が大事だと思います。その意識の醸成をいかに図っていくか、これも各学区ごとに、6つの学校ごとに、保護者にとって自分事として考えられるような意識醸成を図っていくことが非常に重要だと考えております。

○漆山光春議長 「4番佐藤修二議員」

○4番（佐藤修二議員） 文科省から出ている小学校適正規模の考え方、「お互いに学び、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通して思考力や表現力、判断力などを育み、社会性や規範意識を身につけることが重要、全学年でのクラス替えや学習活動の特質に応じて学級を超えた集団を編成するため、同学年に複数教員を配置できる1学年2学級以上、全学年で12学級以上あることが望ましい」となっています。

それに対して、こうなっています。文科省では、調査を実施した結果、8割の市町村がこうした課題を認識しているが、5割が課題解消に向けた検討をしていないと。つまりどこの町も多くのところがそういったものを抱えておきながら進んでないという現状だと。その点どう思いますか。

○漆山光春議長 「板坂教育長」

○板坂憲助教育長 私もそういったことを同じようにほかの自治体の8割方が進んでいないという実情があると思います、河北町もその一つの例であると感じているところでもありますけれども。

これからの教育にとって、昨日も申し上げましたが、学校9校が教えてくれたことの一つに、学校の役割として、学習機会、学力の保障、これが一番であります、それとともに社会性を培う、人と人との折り合いをつけながら人間関係を学ぶ、これを達成するにはある程度の集団規模が必要だと、

そういったところを教えているわけです。そういったことも含みながらこれからの小学校の在り方について検討してまいりたいと思っています。

○漆山光春議長 「4番佐藤修二議員」

○4番（佐藤修二議員） 小学校を見ますと、河北町の教育、小学校を見ますと、西部は全部1桁台、西里にも溝延にも1桁台のクラス配置、人数が、児童数が10人に満たないところがある。例えば西部で5人だと、男女で5人だと。中学校に行きました。中学校に夢も希望もありますが、不安も抱えた中で、クラスに行きました。知っている人がいない。誰もいない、知っている人が。スポ少なんかでつながりがある人もいるかもしれませんが、全くないんです。でも中部に行った子はそのクラスに何人か友達がいる、知り合いがいる。そこでわいわいわいできるんです。少ない子供は不安を抱えたまま、誰もいないところで1人でいなくちゃなんない。かわいそうじゃないですか。すごく子供は不安な状態で、それは数か月たてば友達もできると思います。初めて中学校に行ったとき、クラスに誰も知り合いがいない、かわいそうじゃないですか。そういう実態をどう感じますか。私は小さな心を痛めているんじゃないかと思うんです。だから何とか、このままではという気持ちがあるんです。それは、今こういった状況でも各学校で一生懸命、人数少ない、何だか一生懸命教育している、それは小学校の現場は分かる、一生懸命やっという感じがする。それはそれでいい。でも中学校に入るとき、かわいそうでしょう、たった1人、わつといたのが。ほかの人たちは皆わいわいとやっているとき1人。私はこれでいいのかなという気持ちでいるんですが、どう思われますか、教育長。



○漆山光春議長 「板坂教育長」

○板坂憲助教育長 議員がご指摘なされた点は、小規模校における課題であると私は認識していました。そういった課題があるからこそ、例えば谷地西部小学校を例にとると北谷地小と交流学习をしたり、あるいは必要であれば他校との交流学习をしたりして、小規模校の児童が大規模校に行ったときに人と臆せずに関係づくり、これを大事なんだということで教育の中の一環として取り上げているところであります。そういったところも意識して、意識の醸成の中に適正規模のよさとして広げてまいりたいと思っています。

○漆山光春議長 「4 番佐藤修二議員」

○4 番（佐藤修二議員） 前回の組織の中でいろいろあったとき、地域に根差したとか、地域からの声があれば行政主導で進めるべきではないとかいろいろな意見がありました。しかし、学校がなくなると地域とのつながりがなくなるんでしょうか。私はそんなことはないと思うんです。私は河北町のことしか分かりませんが、ほかの朝日町は8校、分校を含めればもっといっぱいあったわけですが、3校になりました。大江町は2つになったり、西川町は1つになった。地域とのつながりがなくなったんですか、そんなことないと思うんですが。そんなことないと思うんです。学校がなくなっただけでそこに子供たちは住んでいるわけですから、地域とのつながりがなくなるなんていうことはないと思うんですけれども、どうなんですか、現実。

○漆山光春議長 「板坂教育長」

○板坂憲助教育長 様々な方々が様々な捉えているということを聞いております。不安の大きな一つに地域から学校がなくなることによって地域とのつながりが薄れるのではな

いかという不安を覚えている方々がいらっしゃるということは事実であります。

その中で、私が知る範囲で申し上げますと、西川町の例です。先ほど議員がご指摘なさいましたが、かつて八、九校あった町が今1校でやっています。それぞれあった学区の方々からは「子供がいなくてね」「子供の声が聞こえるとほっとするんだ」という声が聞こえたそうです。そんな中で、学校教育課程の中の工夫の一つとして、かつてあった例えば川土居小学校、岩根沢小学校、それから大井沢小中学校、そういった地域にある時期出かけて、川土居楽行あるいは岩根沢楽行、その学校は楽しい「楽行」と書くんだそうです。そういったところで、一定期間ですけれども、その地域の学習として出かける、そしてその地域の方々とお話し合いをする、そういった工夫をなさっているということを聞いています。

河北町がそういう状況にあったときにそういったことをできるだけなくするような工夫も必要ではないかなと考えています。

○漆山光春議長 「4 番佐藤修二議員」

○4 番（佐藤修二議員） 教育長がおっしゃっておりで、それはやり方だったり工夫だったりしてできるんですね。

例えば、我が町の西部小学校であれば、相撲が盛んだったんです。5人となれば男子と女子なんていうと対戦できるのは1人か2人ぐらいしかなくて、大会が成り立たない。じゃあなくすか。そうじゃない。地域の相撲大会としてやろうと。学校行事としてはもうできない、そうしたら地域でやろうと、そうしていく。地域と学校が一体となっていく。例えば溝延小学校も相撲が盛んで、溝延小学校でも相撲大会がありました。あそこは奉納相撲大会というものあって、2つでやっていたんですが、奉納相

撲大会がなかなか存続が大変になってきた、参加者が少なくなって。じゃあ学校の相撲大会はやめよう、学校の相撲大会をそっちとコラボしよう、一緒にやろうと。そういうことによって地域の大事な今までやってきた伝統だったり地域の文化だったりそれを存続していこうじゃないかということで起こして、学校と地域が一緒にやった。学校だけの問題じゃない、地域でやれるんですよ。地域と学校が一緒になってやれるんです。地域とそこにいる子供たちが一緒になってやれるんですよ。

あるいは、例えば西部であったら、西部の子供が少なかったら、統廃合した中で多くの友達ができ、誘い合ってできればいろいろなことができるじゃないですか、もっと参加者を増やしたり。実際そうだと思うんです。学校がなくなったから地域とのつながりがなくなるはずないんです。工夫次第でできると思うんですよ。

そこです、平成28年、29年に120人の出生数、それが今では80何人、もう3割減っているんです。3割減っていったら大きな話です。健康福祉課の課長もおりますので、私は資料として令和2年度の82人までは資料を頂いているんですが、今年の見込み、今年どのくらい生まれて、母子手帳をどのくらい発行してということで、大体のおおよそでいいですが、今年はどのくらいの人数になりそうですか、出生数ですね。

**○漆山光春議長** 「堀米健康福祉課長」

**○堀米清也健康福祉課長** 今年度の出生数ということだと思いますけれども、8月末までの出生数につきましては税務町民課のデータに基づきますと28人と把握しております。

現在の妊娠届出、いわゆる母子手帳交付者であります、40人おります。それを足しますと68になるわけですが、これから申請

があつてどのくらい来るかということですが、出産には10か月、十月十日ということでございますので、申請された段階において大体妊娠3か月とかそこら辺の状況が普通であるということを考えれば、今月いっぱいぐらいの妊娠届出者が今年度の出生数に関わってくるかなというぐらいだと思っております。そういったことを考えれば70人前後ぐらいかなと、私の推計ではそのように考えております。

**○漆山光春議長** 「4番佐藤修二議員」

**○4番（佐藤修二議員）** どうやりますます残念ながら減っていく傾向に歯止めがかからないという中で、今すぐこの子供たちが入学するわけでありませんから、今年が70人ぐらいだとするとその子供たちが入るまでまだ6年ぐらいかかるわけで、今の80人台の人でもまだ4年5年かかるんですから、その辺までには何とかしておかなきゃならない。あるいは、昨日のやり取りでも町内6校のうち4校が複式になっていくという方向を考えれば、今すぐは私もするべきじゃないと思うんですが、その頃までにはやはり、結論じゃないです、その頃の前に結論を出して、その頃には実施できるような体制を取らなければならないと思うんですが、その辺についてどうでしょうか。

**○漆山光春議長** 「板坂教育長」

**○板坂憲助教育長** 来年度立ち上げる検討委員会において、そういったことも含めて確かな方向性を位置づけたいと思っております。

**○漆山光春議長** 「4番佐藤修二議員」

**○4番（佐藤修二議員）** そこで、いろいろ話を聞いて、今回いろいろな方、教育関係者と言われる人なんですが、前回の裏話と云っては悪いんですが、当時の将来を考える検討委員会の会長に、いろいろ地域を回ってそういう話があった中で、最終的な答えと

して、学校を幾つにすべきかという答えを出してもらえないかという話もあったそうなんです。当時の検討会の会長は「無理です。私には出せません」と。なぜか。どことどこをどうすんのやなんて聞かれても答えようがないしということで、前は「地域を大切にしたい」とか「地域に根差したい」とか、そういう具体的なものじゃない、そういう答えしか出せなかったという話があるんですよ。

そこで、どうすればいいのか。私はいろいろな話を、今回これを通告した後、いろいろな教育関係の人とも話した。そこで出てきたのは、ここから町長の話なんです、やはり町としてのビジョン、町としてどうあるべきかということを先に出すべきだと。例えば寒河江市は3つ、この間出ていましたね。町が、まちづくりとして将来どうすべきか、2つにすべきか3つ、町が出すべきだと。町が出したことに基づいて、あり方検討委員会の人たちが地域を回って地域の意見を聞いたり、どうすれば先ほど言った地域と子供とのつながり大切にしながらやっていけるか、いろいろな意見を聞く、それをやらない限り進まない。

つまり、今やっている、いろいろなことをやっているのは、正直言って、私から見て、違うといえば違うかもしれないけれども、私から見てスタートから一歩も出てないんですよ。そのスタートの前のウォーミングアップ的な、そこだけなんです、今。そこで足踏みしているんですよ。一歩踏み出してない。

地域に行って声をかけても、地域から私のところの学校をなくしてくださいなんて絶対出てこない。絶対出てこない。そんなことを言ったら地域でその人は干上がってしまいます。地域を回っても、地域の声も無

視しないでほしい、当局が中心になって進めないでほしい、地域からの意見で進めてほしい、そんなこと絶対あり得ないです。地域から私の地域の学校をなくしてくれなんていう答えは、これが出てくるとなったら、ほとんど子供がいない状態にならない限りそんなことは出てこないです。

つまりは、町が主導で、町としてはこうしたいというものを示して、そのたたき台を基にして、あり方とかという組織が地域の声を、それを基にして、たたき台にして話を聞いていって、区割りをしたりいろいろなことをしていくというのが一番進むんですよ。これをやらない限りは進まないです。これも、すぐ2つにしろとか最終結論を出さなくていいんです。2つが望ましい、あるいは3つが望ましい、どっちがいいかを検討してほしいと、そのぐらいでいいんですよ、町が方針を出せば。そうすれば、それを基にして、しっかり教育委員会を中心にしてそこで地域の声をずっと大切にしていけばいい。そこから時間をかけるんですよ。そこから時間をかけるんですよ。そこから時間をかけてやっていけばなるんですよ。町当局が2校か3校かというものを示せば一歩スタートするんですよ。そこで初めてスタートから一歩出るんですよ。それができない限り絶対出ないです、これ、進まないです。スタートラインから進んでいきません。なかなかその委員になった人たちもそこまで出せないです、正直言って。だから、今回寒河江市は3つぐらい出しましたね、中学校2つにするとか1つにするとかいろいろ。それに基づいて地域の声を聞いて、そこから時間をかける。町長、どう思いますか、そのことについて。

○漆山光春議長 「森谷町長」

○森谷俊雄町長 私もずっとこのテーマで教育長

と佐藤議員の質疑を伺っておりまして、非常に問題の核心をつく、この問題の難しさも含めて、重要性も含めて大事な質疑を聞かせていただいていると思っております。

町のビジョンがあつて、その上での議論ではないかということでございますけれども、最終的にはそうだと思います。最終的にはそうだと思います。

ただ、議員ご指摘のように、例えば少人数学級のメリットを生かしながら教育しても、じゃあ中学校に行ったときにどうなるんだと。もう一つは、教育界をめぐって、子供の規模をめぐる、就学人口だけでなく、就学数だけでなく、一つとして例えば教科担任制というものも今度は小学校の高学年を中心に置いていこうかという動きもあります。教育をめぐって、学童の数もさることながら、これから日本の義務教育をどうしていくんだという一つの大きな動きも、大きな動きというか、絶えずなんだと思いますけれども、今進められようとしている義務教育をめぐる様々な課題もあります。生徒だけということもありますけれども、それをめぐる、今度学校の規模によって教員の体制も出てきます。その教員の体制によってどういう教育体制が組めるか、複数の人で、生徒もありますけれども、先生方の体制も出てくるかと思えます。

そういった意味で、平成29年の検討経過、これはこれとして大きな精力を割いて検討いただいた結果だと私は思っております。ただ、状況は大きく変わってきている。生徒の数だけでなく、学校教育をめぐりいろいろな環境あるいは教育の方向性というものも動きが出てきている。

そういったものを踏まえた場合、町としてのビジョンというものを整理する上でも、示していく上でも、まずは子供たちにとっ

て、地域にとってということもあるかもしれませんが、思っている方も多と思いますし、平成29年に提示なつたとおりだと思いますけれども、そういう中ですぐれてこの問題について子供たちの教育環境をどうやって河北町でいいものをつくっていくんだと。そういった意味で、数だけでなく、何校がいいのかという数でなくて、河北町の小学校ではどういう教育を目指して、どういう学校づくりを進めようとしているのか、こういった議論というのが非常に大事だと私は思っています。そういった意味で、佐藤議員の質疑、まだ続くわけですが、これまでの質疑の中で非常に重要な質疑だと受け止めさせていただいていますし、そういった考え方をまずは教育の環境、子供たちにどういう学校教育の環境を我々として、行政として提供できるのかということをする上でも、まずは、申し上げましたけれども、教育委員会の中でしっかり議論をしていける、そういった意味で、こういった検討委員会をこういったメンバーで、こういった手順で、あるいは地域での議論も交えながらどう進めていくかということのも大事なことだと思います。

そういった意味で、私としては、昨日、槇議員のご質問で最後にお答えしたわけですが、そういった意味で、今後進めていく検討の進め方というのは非常に大事になってきますし、結論も大事ですが、その中でどういう教育を目指していくのかという議論もその後につながってくる大事な内容になってくると思います。そういった意味で、私としては、その議論というものもしっかり重要な政策課題だと、その後の小学校の在り方だけでなく、まちづくりそのものにも関わってくる、ビジョン

にも関わってくる大きな問題だということ  
で、重大な政策課題だと、そういう認識で  
重大な関心を持って、結論だけでなく、  
議論というものをしっかり注視させていた  
だきたいということを申し上げました。

その上で、教育委員会と検討委員会の検討  
として、それが方向づけになるか、結論ま  
で行くのかということも含めて、それを含  
めて今度私どもでその経過を踏まえて次の  
ステップにどう進めていくかという話かと  
思います。

いずれにしても覚悟の要る政策課題だと思  
っております。このままいくにしてもいか  
ないにしても大事な政策課題だと、そうい  
う認識で考えているところであります。

○漆山光春議長 「4番佐藤修二議員」

○4番（佐藤修二議員） 教育自体の中で、今回  
の私の一般質問は学区再編と統廃合という  
ことですので、そこを中心に質疑させてい  
ただきます。

なかなか、せっかく委員会をつくっても、  
たたき台のない中ではなかなか進まない、  
前向きな答え、意見が出てこなくて、保守  
的な、つまり自分のところをなくしてほし  
くない、自分のところだけはみたいなのが  
多くなっていくのが実態じゃないかなと思  
うんですね。

私は、今すぐ結論を出せというんじゃない  
です。こういう方向性、例えば2校とか3  
校とかという方向性だけでも出してくれれ  
ば、それをたたき台にしていろいろ意見、  
そこから時間をかけるべきだと思います。  
2校なのか3校なのか、そのまなのか。  
そこから時間をかけるべきだと思います。

そのまま検討委員会ですと時間かけてい  
ろいろ調査して、そこから改めて町として  
どうのといったらまた時間かかるんじゃな  
いかと思うんです。時間かけ過ぎじゃない

かなと思うんですが、出生数はどんどん減  
っているんです。目と鼻の先に来ているん  
ですよ。しかも複式が4校になる、中部と  
南部以外は全部複式になっていく可能性が  
あるということだって目に見えているわけ  
ですから、私は緊急の課題、しかし、だか  
らといって、すぐぱっと出せというもので  
はないので、おおよそのところを町が出せ  
ば進むと、一気に。そこから時間かけてや  
るべきだと思うんですが、なかなか  
ご理解いただけないところがあります。

教育委員会から頂いた資料の中にこのよう  
に書いてあります。これは尾花沢市であり  
ます。「将来の小中学校の在り方について。  
小学校について、令和9年度の開校を目指  
し新たな尾花沢小学校を建設し、市内小学  
校を1校に統合します」とあります。つま  
り1校という方針を出して、そこから地域  
にずっと声がけして、地域から、どこに建  
てたら一番通学にいいのか、いろいろな意  
見を踏まえて、令和9年です。今、令和3  
年ですから、6年後には1つになる。それ  
だけ時間をかける。でも方針は出す。1校  
という方針を出す。その中で、それを実施  
するのは令和9年、6年後になる。でも方  
向性だけは出すと。そこからなんです、時  
間かけらんね。

だから、町がそういう、尾花沢市は1校な  
んですが、そういう1校にしろというわけ  
じゃないんですが、2校が適正か、3校が  
適正か、今のままでいいのかを含めた中で  
検討してほしいとかというものを出さない  
限り、私はまた前回の二の舞になってしまう  
んじゃないかなと、あり方検討委員会の  
二の舞になってしまうんじゃないかなとい  
う心配があるんですが、その点いかがなも  
ののでしょうか。どちらでもいいです、町長  
でも教育長でも。

○漆山光春議長 「板坂教育長」

○板坂憲助教育長 ただいま議員がご指摘なさいました尾花沢市の例、この結論に至るまではアンケートを取ったり、検討委員会を七、八回踏んでの結論であります。そんなところで、それぐらい回を重ねないとこういう結論は出ないのではないかなと一つ思っています。

もう一つ、前回のことを踏まえて、前回よりもその反省を生かしながら検討委員会を意義あるものにしていきたいなと思っています。

○漆山光春議長 「4番佐藤修二議員」

○4番（佐藤修二議員） 意義ある検討委員会にしていきたいという教育長、ぜひ、どういった方を人選するか分かりませんが、これだけは避けていただきたいというのがあります。それは充て職、つまり、積み重ねていくのに、区長会の会長、例えばね、例えばなんです、区長会の会長だったら交代しますよね。交代します。例えば青年会議所の議長は1年で交代します。そういう充て職的なものはやめてほしい。これは委員会をつくったら結論を出すまでちゃんと一定の人間でしっかり研究し、討論を重ねて実を結んでほしい。途中途中で立場が変わる、人が替わる的な人選はしてほしくない。それについてどうでしょうか。

○漆山光春議長 「板坂教育長」

○板坂憲助教育長 検討委員会の人選についても、先ほど私がお答えしたのでありますけれども、ただいまの議員のご意見を承って、留意しながら人選してまいりたいと思っています。

○漆山光春議長 「4番佐藤修二議員」

○4番（佐藤修二議員） 時間をかけていろいろお話し申し上げましたが、私の町に対する進め方として、待てないぐらい子供が減っ

てきているし、前の議会の決算での質疑、やり取りの中にも、スピード感のあるやり方をしなければならないんじゃないかということが議員からもあって、当時の教育長も人口の減少傾向からいってスピード感を持ってやらなければならないという答えもしているんですね。つまり町も喫緊の課題だという捉え方をしていると思うんです。ですから、やはり先に、結論を出せじゃないです、方向性だけでも幾つか、たたき台になるものを出してくれば私は進むと思うんですが、今ここで「分かりました」とはいかないと思うので、いろいろな機関でぜひ検討していただいて、いかにしたら子供たちの教育がよりよくなって、地域ともつながりながら、町民のそういったいろいろな不安もちゃんとしっかり解消できる手だてを踏みながら、子供が一番ベストな形で教育環境がつかれるように、ひとつ頑張っていただきたいというエールを申し上げて、私の質問を終わります。

○漆山光春議長 以上で4番佐藤修二議員の一般質問を終わります。

ここで11時5分まで休憩します。

休 憩 午前10時53分

再 開 午前11時03分

○漆山光春議長 休憩を解いて再開します。

一般質問を続けます。

次に、11番石垣光洋議員の一般質問を行います。

「11番石垣光洋議員」

○11番（石垣光洋議員） それでは、通告に従い一般質問を行います。

質問事項の1は、通学路における安全確保についてです。

質問要旨として、通学路の交通安全の確保について伺います。

子供たちが安心して学校に通うことができ

るよう通学路を整備して、子供たちを悲惨な交通事故から守っていくことは大変重要なことであります。学校関係者や保護者の協力により通学路の安全点検を行っていると思います。その結果に基づき、対策を講じていると思いますが、交通安全対策としてどういう課題があり、どういう対策を考えているのか伺います。

町内に危険な通学路があることについては、それぞれの地域の課題であることを認識されていると思います。通学路の安全対策については、歩道がなく、交通量が多い通学路の改善が必要です。町として取り組めるものは早急に、県と連携すべきところは重点的に取り組むべきと考えます。

児童生徒が安心して通学できるようPTA、学校、道路管理者が連携し、共通した認識を持ちながら通学路の安全対策を推進していくことは大変重要なことであると思います。通学路における安全確保に努めていると思いますが、具体的取組として通学路の現況調査や点検等を実施されていると思います。調査によって把握した危険箇所については、情報の共有化を図り、安全に向けた対策の検討や、対策を講じた箇所の効果の確認等を行い、危険箇所の解消に努めるべきと考えます。関係者が通学路の状況について共通の認識を持ち、日頃から児童生徒の安全確保について意識することが必要であると考えます。

学校や町の各課、各機関と連携して安全確保に向けた取組を進めていくべきですが、今後の安全確保について伺います。

次に、質問事項の2は、インボイス制度についてです。

2023年10月から適格請求書方式、インボイス制度が導入されます。インボイス制度とは、仕入税額控除をするための新たな改正

です。課税売上げから課税仕入れに関する消費税を控除することですが、税額控除をするための新たな改正です。個人事業主や免税業者についても影響があると考えられます。

質問要旨の1として、町が発注する工事や役務、物品購入などについてどのように考えているのか伺います。

インボイス制度が導入されると税務署が指定する番号付請求書でないと仕入税額控除ができなくなるとのことです。現在、売上げ1,000万円未満の免税事業者は、インボイス制度の下では税務署に登録して課税業者にならないと取引先に仕入税額控除ができないとして取引から排除されるおそれがあります。

町が発注する役務、物品購入などにおいて、インボイス制度のために排除される事業者が出るようなことがあるのか伺います。町が発注する工事や役務、物品購入などにおいて、インボイス制度のために排除されるようなことがあってはならないと思います。発注する側として、町の考えについて伺います。

質問要旨の2として、町の経済におけるインボイス制度の影響について、どう考えているのか伺います。

インボイス制度の導入により一番影響が出るのが免税事業者の方です。フリーランスの方や個人事業主など、年間の売上げが1,000万円未満の方は消費税の免税業者となっているケースが多いのではないのでしょうか。免税業者からはインボイスが発行されないということです。仕入れが同額ならば課税業者から仕入れたほうが有利であるため、免税業者からの仕入れを控えるということが懸念されているところでございます。これにより免税業者は課税事業者の

選択を迫られることになり、どちらか選ぶということになると思います。河北町の場合、免税業者の方が多いのではないかと考えます。町の経済に対するインボイス制度の影響について、どう考えているのか伺います。

以上、1回目の質問を終わります。

**○漆山光春議長** 11番石垣光洋議員の一般質問に対する町長の答弁を求めます。

「森谷町長」

**○森谷俊雄町長** 11番石垣光洋議員の一般質問にお答えいたします。

最初に、通学路における安全確保についてお答え申し上げます。

1点目の通学路の交通安全の確保について伺うという点でございます。

学校では、子供たちが毎日安心して安全に通学ができるよう毎年春と冬に河北町通学路安全プログラムによる通学路点検を行っています。さらに、各学校で年度初めや長期休業明けに一斉下校を通して通学指導や通学路点検を実施しております。

今年6月、千葉県八街市で集団下校中の列にトラックが突っ込み、2名の子供の命が奪われる痛ましい事故が発生いたしました。このことを受けて、小中学校に改めて児童生徒の安全確保の徹底が図られるよう通知がなされているところでございます。

各学校においては、慣れた道路であっても今まで気づかなかった危険がないか随時点検いたしまして、急を要する危険箇所については関係機関に報告し改善を図りながら、9月に実施している通学路合同点検に反映しております。

合同点検では、国土交通省山形河川国道事務所、山形県村山総合支庁建設部西村山道路建設課、寒河江警察署、町からは総務課、都市整備課、教育委員会の関係者が集まり、

現場の視察により改善策をその場で協議するという形で進めております。

毎年点検する機会を生かし、通学路の危険箇所や危険物による通行障害箇所、植え込みなどによる通行上の支障や交通量の変化、これまで気づかなかった死角、積雪による通学路の状況変化の把握などに努めながら対応しております。

例えば、昨年の豪雪で通学路等の交差点の見通しが悪くなった際、道路管理者と連携して見通しを確保するために除雪の対応を実施したところであり、地区の方々のご協力も頂戴したところでございます。

また、町では学校を含めたPTA各団体からの要望を取りまとめ、交通安全機関・団体による交通安全施設の総点検を6月に実施して、緊急性の高い箇所から道路区画線の工事を行うなどの対応をいたしております。あわせて、信号機、横断歩道、道路標識の設置に関しましては、所管する県の公安委員会に対し要望活動、要請を行っているところでございます。

次に、インボイス制度についてお答え申し上げます。

インボイスとは、議員からもご紹介ございましたけれども、商品ごとに消費税率と消費税額などを記した請求書のことで、適格請求書とも言われております。

政府は、令和元年10月に10%への消費税引上げを行うとともに、消費税の増税感を抑えるためとして食料品などを税率8%に据え置くことにいたしました。それに伴い、令和5年10月からインボイス、つまり適格請求書等保存方式を実施することとしております。課税業者が税務署に納付する消費税額は、売上げに係る受け取った消費税から仕入れに係る支払った消費税額を差し引いて算出いたします。この支払った分の消



費税を差し引くことを仕入税額控除といいますけれども、この仕入税額控除に係る消費税額等が明示された請求書等を保存することで、複数税率制度の下で適正な課税を確保するための制度としてインボイスを導入するという点でございます。

1点目、町が発注する工事や役務、物品購入などにおいてどのように考えているか伺うという点でございます。

町が発注する工事や物品購入についてでございますけれども、これは町が相手方に支払うもので、相手側の売上げに係る消費税であり、町として消費税額控除の対象となるものであります。一般会計はそもそも申告義務がございませんので、特に影響はございません。企業会計については、消費税課税事業者でありますので、取引相手にインボイス制度への対応を要請するとともに、対応できない相手との取引をどうするか検討する必要が出てくると思われまふ。

反対に、課税事業者が町から物品や役務の提供などを受け、課税事業者が町に対価を支払うことがある場合には、課税事業者は仕入税額控除が受けられなくなるため、町はインボイスへの対応が必要となってまいります。

2点目の町の経済におけるインボイス制度の影響についてどう考えるかという点でございます。

インボイス制度導入により問題となるのが、インボイス制度に対応しないため適格請求書を発行できない事業者からの仕入れは仕入税額控除ができないという点であります。そのため、消費税納税事業者は材料の仕入先や経費の支払先などについて適格請求書を発行できる事業者を選定し直さなければならぬということになります。

特に一番影響が出るのが消費税の免税事業

者の方と思われまふ。個人事業主など年間の課税売上高が1,000万円以下の方は消費税の免税事業者となっている場合が多いと考えられまふが、適格請求書を発行できるのは課税事業者だけありますので、これまで免税であった事業者の方がインボイス制度に対応し課税事業者となるか、インボイス制度に対応せず免税事業者のままとするのか選択する必要があります。インボイス制度に対応するとなりますと適格請求書の発行や消費税納税のための準備などが必要になるなど、相当な事務上の負担があると承知してあります。

町の経済への影響ということでございますけれども、例えば元請と下請の関係において、下請業者がインボイス制度に対応しないことにより取引が停止になることが予想され、結果的に町内における経済活動が縮小してしまうことも心配されまふ。河北町商工会では7月1日号の商工会報で制度の周知を図ってあります。

今後も関係団体と連携し、事業者がインボイス制度を正しく理解し、適切に対応できるように努めていく必要があると考えてあります。

以上、お答え申し上げます。

**○漆山光春議長** 町長の答弁が終わりました。

再質問に入ります。

「11番石垣光洋議員」

**○11番（石垣光洋議員）** 答弁ありがとうございます。

インボイス制度については、これから2年後のことですけれども、10月1日から税務署の登録が始まるということで、商工会等動いておられるということです。町としても注視をしながら指導していただきたいと思います。

それでは、再質問を行います。

令和2年3月末の山形県が道路管理者となっている通学路点検対策箇所一覧表というのを見ました。それには寒河江西村山線の河北町谷地字月山堂要害地区の通学路の状況、危険内容の欄がありますけれども、その欄では「歩道が西側にしかなく、横断歩道もないため、東側に住む子供が交通量の多い本道路を横断するのに苦労している」とあります。一覧表の対策内容を見ますと「歩道の設置、東側は事業中。県道曲線部で見通しが悪く、視距の改善については設計段階で検討する」とあります。実施状況では「工事中」とあります。同じく河北町立西里小学校では「下楨郵便局から287号の交差点までカーブになっていて、見通しが悪い。歩道は拡張工事中」とあります。県の事業ではありますが、河北町の子供の安全に関わることでありますので、工事の進捗について伺います。

○漆山光春議長 「須藤都市整備課長」

○須藤俊一都市整備課長 ご質問にお答えします。

ご質問にある部分は、具体的な路線名としては主要地方道寒河江西村山線、国道287号の要害地内から畑中方面へ抜ける渋川の橋、下楨橋というところまでの区間になりまして、工事の区間延長が約800メートル、現道の幅9.5メートルのものを今回、今現在は西側にしか歩道がありませんので、現道幅9.5メートル、それを今回新たに東側にも歩道をつけて、道路の幅員を14メートルということで拡幅する工事になります。東側につく新しい歩道の幅員は3.5メートルといった形で進めております。

この事業につきましては、ご紹介ありましたように、これまでPTAあるいは地区の方々から通学路の安全確保という観点でいろいろな各団体からご要望が多かったものについて、県の道路中期計画にもこの路線

を位置づけた中で年次を追って事業を進めているということでもあります。

事業のこれまでの経過でございますけれども、平成29年から調査に着手しておりまして、昨年、令和2年度の段階で設計あるいは測量調査などを実施しまして、一部用地買収など進んでいる状況であります。経過としましては、用地買収も大分進みましたので、今年度から具体的な事業が少し見えるような形で、用地買収が先行したところから事業が進んでいるという状況でございます。

完了の目途ですけれども、今のところ県では公表によりますと令和6年度末を目途に事業を完了したいといった形で進んでいるようでございます。

それと併せてですけれども、これまで、この区間の中に、ちょうど東側に集落が一部、下楨地区がございます。そちらの方々から、特にお子さんをお持ちの保護者の方々は、交通量の多い道路で横断歩道が遠いところまで行かないとなかなか横断できないと。実際通学するには非常に危険だし、危ないし、何とかできないかと。下楨の橋があるわけですけれども、そこを迂回してもなかなか、たいこ橋のように、ドライバーから見れば横断している歩行者が見えづらいといった課題もこれまでいろいろな会議の場でありました。そうしたものを精査した中で、昨日も楨議員にご紹介したんですけれども、今年度から町でも新たな道路ということで、仮称でありますけれども、町道下楨第3号線という形で延長50メートルぐらいの区間について、そちらも片側歩道をつけて、今年度から事業に着手して、そういった回遊性のある安全性を確保した形の通学路の確保ということで新設の事業を今現在進めておるところです。以上です。

○漆山光春議長 「11番石垣光洋議員」

○11番（石垣光洋議員） ありがとうございます。令和6年完成ということでしたけれども、その事業については地域の要望もあるということですので、各機関のご努力については感謝したいと思います。

次に、スクールゾーン30について伺います。

ゾーン30という言葉がありますが、そのゾーン30の目的は、小学校周辺等にゾーン30の区域を定めて、区域内は時速30キロの速度制限となるほか、各種対策と組み合わせることにより、区域内を通行する車両の速度を抑制し、通学路における安全安心を確保するものです。事故時の自動車の速度が時速30キロメートルを超えると死亡率や重傷になる割合が急激に高まるということがあり、安全な速度の一つの基準として、住宅地等の幹線道路でないところの規制速度については時速30キロメートルにすることが大変有効であります。

比較的幅員が狭く、地域住民自身の利用が中心となる生活道路では、通学路とは関係のないところでも広範囲に多くの交通事故が発生しています。子供の安全を考えると、通学路のみではなく、地域全体が安全になるように対策を行うことが必要です。南部小学校の周囲がスクールゾーン30になっていますが、各小学校に広げる考えはないのか伺います。

○漆山光春議長 「真木総務課主幹」

○真木秀章総務課主幹 お答え申し上げたいと思います。

スクールゾーンの目的等につきましては議員からお出しいただきましたとおりでございますので、私からは割愛させていただきたいと思いますが、スクールゾーンの設定につきまして、従前に警察で様々な検討を重ねた結果、町内では谷地南部小学校区のみ

適用になったという経過がございます。具体的に申し上げますと、大通りから進入する道路を設定するのが効果的と言われるなど、大通りとそれに接続する小さい道路の関係性であるとか、そういう構造上の設定もございますようで、様々な観点から警察において検討した結果、谷地南部小学校だけが該当になったと、繰り返しですが、そういう経過がございます。

そういうことでございますので、広げる考えはないかということでご質問をいただいたところでございますが、広げることは難しいのではないかと、もっと言えばちょっと無理なのではないかということまで考えているところでございます。

ただ、実際に谷地南部小学校以外の個別の小学校区から、うちでもゾーン30をできないだろうかというご要望もいただいております。今申し上げましたように、要望どおり実現はちょっと不可能かとは思いますが、その代わりに何ができるだろうかということ、私どもとしては代替案といえますか、対策を講じてそれに沿ってやってまいりたいと考えているところです。

以上です。

○漆山光春議長 「11番石垣光洋議員」

○11番（石垣光洋議員） ありがとうございます。ゾーン30についてはなかなか、警察との協議ということで、難しいということでしたけれども、であるならばですけれども、通学路について伺いたいと思います。

ガードレールや標識、区画線など、先ほど町長答弁でもありましたけれども、対策等を行っているということがありました。それにつけ加えて、ガードレールの設置や歩道の拡幅など、簡単には改善が見込めない箇所が多数あるというのも、今の答弁でも分かる

とおり、多いのではないかと思います。短い期間で実施可能な、繰り返しになりますけれども、短い期間で実施可能なガードレールの設置や路面標示などの安全対策等を実施していく考えはないのか、重なりますけれども、お伺いしたいと思います。

**○漆山光春議長** 「須藤都市整備課長」

**○須藤俊一都市整備課長** ガードレール、標識、区画線ということで、所管がちょっと、ガードレールというのは道路施設に関わる部分、あるいは標識、区画線となりますと今のところ危機管理側で対応する部分になっております。整理しながらお話しさせていただきますけれども、ガードレールにつきましては、各交通安全に関わる方々からのご要望、あるいは地区の方の生活道路としての危険性ということでのご要望、様々な角度でご要望が、道路管理者側、それは県道であれ町道であれ、様々な箇所についてご指摘などがございます。我々としましては道路維持の観点で、危険性という部分もご指摘のとおりですけれども、優位性を整理しながら順次修繕あるいは補修、あるいは新設という形で、通学路の安全というものも目を傾けながらですけれども、順次整理しながら対応を進めているという状況でご理解いただきたいと思います。

また、先ほどもございましたけれども、ご要望の中には新しく事業費が相当かかるようなもの、そうしたご要望などもありますけれども、その辺も財源について国の事業を活用するとか、いろいろな手法を考えながら年次的な工夫をして進めていかなければならないだろうと考えております。

**○漆山光春議長** 「真木総務課主幹」

**○真木秀章総務課主幹** 総務課におきましては、町長答弁にもありましたように、例年6月に交通安全施設の総点検を実施するという

流れになっております。その中で出た意見、協議内容、それを反映して、その後、その年度の区画線工事などに生かしていくというようなルールがございまして、これに関しては基本的に遵守してまいりたいと、この流れを今後とも繰り返してまいりたいと考えております。

一方で、議員からは路面標示などを前倒ししてということでありましたが、当然子供たちの安心安全な登校あるいは下校に関わる部分でございますので、その内容に応じ、必要性あるいは緊急性、こういったことに応じて対応してまいりたいと。予算を伴う話でありますので、前倒しして実施しますと力強くここで言えるものではないと思いますが、そこは適宜対応してまいりたいと考えております。

また、このたびの一般質問ではどちらかといえばハード的な部分でいろいろとご質問いただいていると考えるところでありますが、私どもの所管で申し上げますと20名の交通安全指導員の方々が毎日街頭に立って子供たちの安全を見守っております。交通安全指導員とは最低月に1回、月例会、定例会を開いていろいろ意見交換もしておりますので、そういったソフト面からも子供たちの安全という部分でサポートさせていただければと思っております。以上です。

**○漆山光春議長** 「11番石垣光洋議員」

**○11番（石垣光洋議員）** ありがとうございます。ソフト面ということでもお話しいただきました。ソフト面については、通学路の安全に対する有識者会議等の意見なんかを見ると、文科省、国土交通省、警察庁による有識者懇談会の意見のポイントなんかを見ると、やはりハードだけではなくてソフト面ということでも定義があります。そこから辺についても月に1回定例会ということ

でございますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。交通安全だけではなくて、ソフト面だと全般的な事件、事故から子供たちを守るソフト的な安全対策だと思ひますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

次に、いろいろ予算の関係で、なかなか道路工事については金額もかさむので大変であるというようなことでございました。歩道についてもできるところから、あるいは昨日の一般質問でもありましたけれども、道路を狭く見せるようにする工夫とか、そういうようなお話もありました。そこら辺についてもいろいろ検討しながら行つていただきたいと思ひます。

次に、今もソフト面についてのお話がありましたけれども、早急な対応が困難な箇所というのがあるということですが、生徒児童に対する交通安全の指導ということでお伺ひしたいと思ひます。

今後とも関係機関や学校あるいは様々な通学路の安全に対する施策を推進して、児童生徒の通学における、より一層の安全確保に努めていただきたいと思ひます。

第2期河北町子ども・子育て支援事業計画（令和2年3月）ですけれども、その72ページ、基本目標5に、子供等の安全確保については、交通安全教育、指導体制推進事業、あといろいろ今まで聞いてきた内容について、町でも支援事業計画としてやっていくということが書いてあります。

最後に、通学路における子供たちの交通事故ゼロを目指すなど、決意をお伺ひしたい度思ひます。よろしくお願ひします。

**○漆山光春議長** 「板坂教育長」

**○板坂憲助教育長** 大変重要なご指摘、ありがとうございます。

子供の命に関わることでありますので、先ほど来ありましたように、年度当初あるい

は年間を通じて交通安全指導の徹底、季節ごとの通学路の安全点検の実施を通して、危険箇所の把握と改善のために、関連機関との連携を図りながら子供たちの安全安心に万全を尽くしてまいりたいと思つております。

**○漆山光春議長** 「11番石垣光洋議員」

**○11番（石垣光洋議員）** 終わります。

**○漆山光春議長** 以上で11番石垣光洋議員の一般質問を終わります。

ここで昼食のため午後1時まで休憩いたします。

休 憩 午前11時37分

再 開 午後 1時00分

**○漆山光春議長** 休憩を解いて再開します。

一般質問を続けます。

8番松田収作議員の一般質問を行います。

「8番松田収作議員」

**○8番（松田収作議員）** 行政や職員の方々の大変なるご協力とご尽力により、河北方式で他市町村からうらやましがられるような河北町と言われるほどの姿を評価し、職員と幹部の方々に大いなるコロナウイルス関係については感謝を申し上げ、それでは私から一般質問をさせていただきます。

昨年、中国より今まで聞いたことのない病気が発生したというニュースがあつて半年もたたないうち、日本にも発病者が蔓延する状況となりました。

私の質問事項1の要旨1は、全国民がコロナウイルスの脅威にさらされている今、ワクチン接種が一番の近道と言われております。町では現在、医療関係者や高齢者についておおむね完了していると聞いていますが、64歳以下12歳までの方々についての接種を今後どのように進めようとしているのか、また全町民の完了はいつ頃を予定しているのかも含めてお伺ひいたします。

質問要旨の2は、コロナウイルスの影響による小学校、中学校、高校生等の学力に影響がないものか、また修学旅行等々への影響がないものか心配です。殊に8月24日の全協で判明したある小学校のような状態を聞けば、かなり動揺もあろうかと思えます。今後、生徒たちの心のケア等も対応してもらいたいものです。

質問要旨の3は、コロナウイルスによる経済対策の遅れなどないものかが心配です。8月22日のテレビによると半導体の輸入が思わしくないということで、トヨタ自動車ですら4割減産を発表しております。河北町においてもコロナに感染した影響があるものか、ないものか心配です。今後の対応について伺います。

質問事項の2は、町内河川の現況と今後の対応について伺います。

私はかねがね河北町内河川の荒涼が気になっております。殊に昨年の豪雨災害後にはその心配が大きいのです。現在、河北町には国営1級河川最上川のほか県管理河川、町管理河川があります。殊に大きく荒れているなどと思われます。

質問要旨の1は、県管理河川の寺川、槇川、古佐川、泊川ですか、この河川の上流の対策について伺いたいします。

ここで議長にお伺いしたいと思います。

この3枚の写真を提示したいと思うんですが、ご紹介いただけますか。

**○漆山光春議長** はい、許可します。

**○8番（松田收作議員）** これは槇川上流、造山地内で写した上流、下流の写真です、これが1枚目。次に、寺川の写真がこの2枚です。これは根際から国道287号まで行くところの橋がございしますが、その橋の上下流を写したものです。

**○漆山光春議長** 松田議員、せっかくですので、

正面に提示していただけると。（「はい」の声あり）ありがとうございます。

**○8番（松田收作議員）** 3枚目は寺川の舟戸地域から写した上下流の写真でございます。

この3枚とも川の中と堤防との境が分からない状態なんです。前にも私は一般質問させてもらったことがありますが、一向に改善されておりません。一般質問で言ったから必ずやれなんていうこともありませんけれども、何年かかってもこの状態ではちょっと、今後どうするのかなと心配です。

質問要旨の2は、令和2年7月豪雨での古佐川上流における壊滅的な被害に対する災害復旧工事の取組と、同地区は活断層のちょうど真上に位置しております。その治水対策について伺いたいと思います。

質問事項の3は、1級河川最上川の谷地橋上流が浸水時には500メートルを超すような川幅でした。しかも下流の碁点橋付近の川幅は140メートルぐらいしかございません。橋はもっと短いと思いますが、浸水時の川幅はこの幅になるんです。極端な狭窄部があり、増水時は下野観測所で17.55メートルを記録したと思われます。殊さら浸水被害あるいは増水被害は、河北町に限らず、東根市、村山市、天童市、寒河江市と4市1町の広範囲に及ぶのです。これほど広範な地域の大きな問題の今後の対応について伺います。

以上、再質問を留保し、1回目の質問を終わります。

**○漆山光春議長** 8番松田收作議員の一般質問に対する町長の答弁を求めます。

「森谷町長」

**○森谷俊雄町長** 8番松田收作議員の一般質問にお答えいたします。

最初に、新型コロナウイルスの現状と今後の対応ということでございます。

1点目のワクチン接種の状況と今後の対応についてという点で申し上げます。

町では、4月末から65歳以上の方の集団接種を開始しており、7月末現在ではほぼ終了したところであります。個別接種も合わせて8月17日現在で高齢者の93.4%の方が2回目の接種を完了したという状況でございます。

64歳以下の方へのワクチン接種の対象者でございますけれども、12歳から64歳までの方ということで、接種を希望される申込者数は、8月末現在で小学6年生を除いて、昨日の質疑でもお答え申し上げましたけれども、6,767名となっております。これは接種対象者の71.4%の方の申込みということになります。

64歳以下の方の接種状況につきましては、7月17日から一部開始いたしまして、8月7日から本格的にまず基礎疾患等のある方の優先接種を開始したということでございます。さらに、8月18日からは一般の方を対象として、高齢者接種のときとは逆の地区順で接種を開始したというところでございます。

中学生ということもございますけれども、高校生、受験生も含めてになりますけれども、1回目を8月21日、22日の両日にわたって実施し、2回目は明日になりますけれども9月11日と12日を予定しており、終わられる見通しであります。高校生につきましては、1回目を9月4日と5日に実施いたしました。2回目は今月末の9月25日、26日、土日ということで予定しております。また、妊婦の方につきましても、希望する方には優先接種ということでご案内を既に差し上げているところであります。

このように、町医師会のご協力をいただきながら、8月末の時点で1回目の接種につ

いては、これは64歳以下ということでございますけれども、2,851人、申込みをされている方の約42.1%、4割強の方が接種を終了しているという状況でございます。

64歳以下の集団接種については、高齢者の接種時よりも1回当たりの接種人数を増やして、遅くとも11月の初旬までに2回目の接種を終了できるように今進めているという状況でございます。

また、9月末に12歳到達の小学生につきましては10月に集団接種を、それ以降に到達する方については町内の医療機関での個別接種という形で実施する方向で町の医師会と調整が整っております。

また、若年層の申込み率、先ほど71%ということで、71.4%の申込み状況だと、8月末現在ですけれども。こういった状況にありますことから、9月1日付の全戸配付の町長メッセージの中で、これはコロナ感染拡大防止を呼びかけるメッセージでございますけれども、その中で集団接種の追加申込みを9月中にいただければ対応させていただきます、ご検討くださいという内容で改めて周知を図ったところでございます。

2点目のコロナウイルスによる小・中・高校生の学習時間の減少、そういった影響への対応についてということでございます。

昨年度初め、新型コロナウイルス感染症が拡大したことによる影響で町内の小中学校も臨時休校いたしました。長期間に及びました。学校では授業時数の確保のために夏休みの期間を変更したり、学校行事を精選して見直したりするなど教育課程を再編成して学習時間を確保し、学習内容の未履修がないように対応したところです。

今般、放課後児童クラブ関連で児童が新型コロナウイルスに感染し、町内の小学校が臨時休校いたしました。その間、オンライ

ンで児童とのやり取りができるよう教職員で研修を行い、自宅待機となっている児童についてはタブレットを使ったドリル学習など、家庭学習で取り組む課題等について各学年でお便りを配付し、お知らせして対応しております。また、自宅待機となった児童が学校へ登校できるようになった時点で、休んでいる間に行われた授業を再度行うこととしております。

今後ともICT等も活用しながら学習時間の確保等に努めてまいります。

3点目のコロナウイルスによる経済対策について申し上げます。

議員ご承知のとおり、感染症の影響により町内経済は様々な分野で影響を受けていると認識しております。中でも飲食業をはじめ交通事業者等については特に影響が大きいと認識しております。製造業については、昨年の8月頃までは週4日の操業や生産調整をするなど大きな影響が及んでいるところでしたが、その後、受注量は徐々に戻ってきていると聞いております。

こうしたことを踏まえ、令和2年度は影響の大きい業種を中心とした支援策として、かほく応援券発行事業、交通事業者等支援事業、飲食業緊急支援事業等を実施してまいりました。今年度に入りましても、依然として地域経済への影響は続いており、これまでの支援策として、売上げ減少率の大きい事業所への持続化支援事業として119社に対しまして2,194万8,000円の交付をしております。

また、地元消費の拡大及び地域経済の活性化を図るため、町民1人当たり3,000円分の応援券を世帯ごとに配付いたしまして、消費喚起を行う「かほくはくはく応援券事業」を実施中であります。現在、166事業所から応募があり、6月中には各世帯に商品

券を発送し、7月1日から9月30日まで、今月中になります、利用期間としていところであります。8月末現在で事業所からの応援券の換金額は2,111万7,000円、利用率は39.8%という状況でございます。9月30日までの利用期間であることから、利用について、9月15日号の広報で「期間中にご利用ください」ということで周知を図る予定にしております。

次に、町内河川の現状と今後の対応についてお答えいたします。

1点目の寺川、楨川、古佐川など県管理河川の河道掘削、支障木伐採の取組と今後の対応状況について申し上げます。

現在、山形県では局地的な集中豪雨の増加、そして河川内の経年的な堆積土、支障木の増加に伴う河積阻害が拡大している状況を踏まえ、河川流下能力向上緊急対策計画によりまして、堆積土の撤去と支障木の伐採など、令和元年度から3年度までの3年間、集中的な対策が実施されております。

本計画に基づいた町内における県管理河川の取組状況を申し上げますと、令和元年度から令和2年度における実績では、法師川で国道347号の北谷地橋付近からの上流区間全部、古佐川では最上川合流点から町道下工沢畑線茅の下橋まで、寺川では最上川合流点付近と溝延不動木地区周辺の区間について、河道掘削、支障木伐採などの取組がなされました。また、本年度におきましては、まだ事業完了には至っておりませんが、楨川では町道溝延杉の下線杉の下橋から主要地方道寒河江村山線下楨地内の楨川橋までの区間、古佐川では町道茅の下沢畑線茅の下橋から県道湯野沢寒河江線根際地内の古佐川橋までの区間について、引き続き事業を行う計画と伺っております。

次年度以降における今後の対応でございま



すけれども、町といたしましては、県に対して築堤関連の予算とともに来年度に向けての財源確保も含めた要望を行っております。河道掘削や支障木伐採はこれからも継続的に実施していただきたいと考えておりますので、増水時における流下能力確保、河川環境維持の観点からも大変重要だと考えておりますので、引き続き要望してまいります。

2点目でございますけれども、令和2年7月豪雨で被災した、通告で法師川とありましたので、法師川の災害復旧工事の取組状況、活断層に備えた治水対策ということでお答え申し上げます。

町内の県管理河川で令和2年7月豪雨で被災した箇所は、法師川4か所、滝の沢川1か所、古佐川1か所、寒河江川2か所の合わせて8か所となっております。県では、被災した8か所について既に工事発注を終えており、一部災害現場の工事完了見込みは今年度末と伺っております。

ご質問の法師川の災害復旧の取組状況ですが、4か所の発注状況を下流の箇所から申し上げますと、国道347号北谷地橋下流左岸の被災箇所は9月下旬完了予定、岩木二地内の右岸被災箇所は今年度末完了予定、岩木一地内の右岸被災箇所は今年度末完了予定、県道湯野沢寒河江線岩砂橋上流左岸の被災箇所は今年度末完了予定となっております。

また、法師川以外の災害復旧工事の取組を申し上げますと、古佐川の町道下工沢畑線茅の下橋上流左岸被災箇所は9月下旬完了予定、寒河江川の県道皿沼河北線溝延橋下流右岸被災箇所は12月下旬完了予定、同じく寒河江川の県道皿沼河北線溝延橋上流右岸被災箇所は12月下旬完了予定、滝の沢川の沢畑地内左岸及び右岸は既に7月に完了

となっております。

引き続き、発注者であります県河川砂防課と連携し、事業推進が図られるよう進めてまいります。

近年、全国各地で大規模な自然災害が多発する傾向にあることから、防災減災の取組として、平成25年に強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法が施行されております。

これを受け、県では、今後想定される大規模自然災害から県民の命と財産を守り、持続的な成長を実現するため、令和3年度から7年度までを計画期間とした事前防災及び減災等のための山形県強靱化計画を策定し、地震、津波、水害、土砂災害なども含めた大規模自然災害を想定したハード・ソフト両面の強靱化に向けた取組を推進しております。

県土保全の施策推進の方針としては、県管理施設の維持管理では、河川が有する流下能力を常に発揮できるよう河道の堆積土砂、河川支障木の除去を重点的に取り組むほか、劣化した護岸等の補強、補修に取り組む計画となっております。活断層に特化した重点施策の位置づけということではなく、全体的な中での計画となっております。

今後に向けた町の考え方でございますけれども、5年サイクルで見直しされる事前防災及び減災等のための山形県強靱化計画において、これまでの治水上の二次災害の拡大を防ぐ観点から、日常における維持管理、機能点検など恒常的な維持管理業務の推進に関する施策に加えて、活断層の直下周辺にある治水関連の施設強靱化に向けた取組も考慮されるよう県との意見交換を進め、県土強靱化が一層推進されるよう連携を深めてまいります。

3点目、1級河川最上川の谷地橋付近では

川幅が500メートルに対し、下流に当たる基点橋付近の川幅が約310メートル、基点橋付近以降の下流域では狭窄部などの影響による増水時の本町を流れる最上川の水位への影響と対策ということでございます。

ご指摘のように、最上川の谷地橋付近に比べ、村山市基点橋付近以降の下流域では狭窄部や大きく蛇行する箇所もあり、国土交通省をはじめ近隣市町を含めた流域市町全体の課題と捉えており、最上川が本町において増水する場合、水位上昇の要因の一つと考えられます。

国土交通省では、令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生したことを踏まえ、近年の気候変動による水害の激甚化、頻発化に備え、流域のあらゆる関係者の協働により流域全体で水害を軽減させる治水対策を計画的に推進するための協議、情報共有を行うことを目的に、ご承知のとおり、国・県、市町村、あらゆる関係団体で構成された最上川流域治水協議会を設立しております。

令和2年度から令和11年度までを計画期間とする最上川水系流域治水プロジェクトを令和3年3月に公表し、氾濫をできるだけ防ぐ、減らすための対策、被害の軽減、早期復旧復興のための対策など、ハード・ソフト両面にわたって国・県、市町村が連携した流域治水を進めております。

ご質問の増水時の本町を流れる最上川の水位への影響と対策については、本プロジェクトの中で、河道面積の確保や流下能力を向上させ、水位を低下させるための事業として、河北橋周辺、村山市基点橋周辺の河道掘削の実施、村山市大淀地区の最上川河道が狭く、大きく蛇行し洪水流下のネック箇所となっている大淀狭窄部の分水路整備箇所を位置づけており、本町では国直轄事業として示されたロードマップに基づく事

業実施に期待をしているところであります。

また、町内で本プロジェクトに示された他の関連事業では、氾濫をできるだけ防ぐ、減らすための対策事業として、これまで長年の懸案であった押切吉田地区、溝延地区の堤防整備や大久保第二遊水地の改良など、支流河川の治水対策も含め、現在国・県が連携し事業実施に向けた調査、設計に着手しているという状況でございます。

以上、お答え申し上げます。

**○漆山光春議長** 町長の答弁が終わりました。

再質問に入ります。

「8番松田収作議員」

**○8番（松田収作議員）** それでは再質問させていただきます。

大体ワクチン接種の状況は分かりました。ところで、予約した人が来なかったとか急に来れなくなったとかというあれの余剰ワクチンへの対応についてでございますけれども、4月末から集団接種でこれまで何回かの余剰ワクチンが生じているのか、また1回分も無駄にしないで対応していると思いますが、これまで余剰ワクチンの接種に協力してもらった方は何名ほどおられるのか、どのように協力してもらったのか、まずそれを1回お聞きしたいと思います。

**○漆山光春議長** 「堀米健康福祉課長」

**○堀米清也健康福祉課長** 余剰ワクチンにつきましては、ワクチン接種のワクチンが1バイヤル6人ということで、端数が出た場合は必ず余ってしまうというような状況にあるわけでございます。余剰ワクチンにつきましては、現場で従事しております医療従事者、それから役場職員等も含めまして、これまで、役場職員140名ほどおりますが、大体接種をさせていただいたということでございます。

今後ですけれども、現在キャンセル待ちバ

ンクということで、ワクチンのご案内を差し上げたときに、どうしても都合悪いということでキャンセルが出た場合のキャンセル待ちバンクということで紹介させていただいて、登録していただいております。約300人ほどいるわけですが、その中で急遽、当日もし接種できるのであれば電話等で呼び出して接種していただくということで、さらにワクチンバンクの中から当日接種できる方を登録させていただいております。その方に当日来て接種していただくということで、ワクチンの余剰についてはきちっと対応させていただいているというような状況でございます。

**○漆山光春議長** 「8番松田収作議員」

**○8番（松田収作議員）** 余剰ワクチンがゼロだったということは大変結構なことだと思います。これにつきましてもやはり職員の方々と並びに町の対策がよかったんだなと思っております。大変ありがとうございます。

それでは、次の質問をさせていただきます。

1つは、最近テレビで言われていますけれども、妊婦の接種でございます。先ほど町長の話でもございましたけれども、妊婦の方々の接種率はどのくらいあるのかなというように思っています。妊婦さんというのは手帳を頂いている感もありますので、大体何人かということは分かると思います。

それから、コロナの関係で、二、三、一緒に質問させていただきます。

9月6日のコロナワクチンの接種状況をお聞きしましたけれども、1回目で9,473人のうち36.7%、それから2回目の方で9,473人のうち13.4%が接種済みだということです。これはあくまでも9月6日の町からのあれです、10日までやっているのです。ただ、この中で、36.7%と申しますと約63%ぐらいですかね、それから2回目接種の方で

13.4%、これは少ないなと思うんです。86%ぐらいまだ未接種ということかなと思うんですけれども、この接種がこれほど悪いという何かのあれがあるのかなということが心配です。

それから、同じあれですけれども、12歳までの接種率は、64歳から12歳までの接種率は何%ぐらいか。どれほどの方が断っているか、断る理由はどういうものかということです。

それから、医療現場での接種を含むということを先ほどお伺いした、出たようすけれども、このことに関してですけれども、12歳以下の子供たちの対応はどうなるのかなど。この3つ、4つほどですか、大体お伺いしたいんです。というのは、12歳以下の子供たちというのは、どなたかがなくて、小さい子供たちがならないわけじゃなくて、なって、この人たちが今度は感染のもとになると悪いと思うので、この人たちへの対応をどのように取られていこうとしているか、この辺もお伺いしたいと思います。コロナの件では、大体、この後ありますけれども、まず今の4点ぐらいのところをお伺いしたいと思います。

**○漆山光春議長** 「堀米健康福祉課長」

**○堀米清也健康福祉課長** まずは妊婦の接種状況でございますが、国では妊婦をまずは優先的にと、この後からですけれども、そういった通知が流れてきた中で、町としても妊婦の状況について、直接、現在母子手帳保持者の方に通知を差し上げているところでございます。その中で、40人ほど現在持っている妊婦がいるわけですが、当初から申込みをされているというのが13名でございます。その通知を差し上げた後、追加として3名の方ということで、16名の方が希望されているという状況でございます。そ

の中には既に接種していらっしゃる方もおりますけれども、接種されていない方については日程を決めまして優先的に接種のご案内を差し上げているというような状況でございます。

妊婦の出産時期とかそういったこともいろいろございますので、希望する、希望しない、それぞれ個人的な考えはあるのかなと思っているところでございます。

続いて、接種率ですけれども、高齢者については94%の全体的な接種率ということでございますが、希望されない方もいらっしゃるわけですので、そこはそれぞれの理由があるかと思えます。なぜ接種しなかったのかどうか、そこら辺については特に調査していないところでございますけれども、個人的な理由の中で接種されていないということだと思っております。

それから、64歳以下の接種の申込みでございますが、71%ということで、これもある程度我々としても低い申込み率だったと思っております。この申込み状況を年代別に見てみますと年齢が低いほど申込み率が悪いというような状況でございます。なぜそう低いのかどうか、そこら辺の状況については調べていないところでございますけれども、集団接種、大規模接種ですね、河北町以外の大規模接種あるいは職域接種も出ております。そういったところに申込みされている若い人もいらっしゃるだろうと推測しているところでございます。そこら辺は調べていないんですけれども、職域接種でやるということで断りの電話が何件か入っているのも事実でございます。

そういったことで、全体的な接種率は最終的には分かるのかと、河北町全体の接種率が分かるのかなと思っております。

続いて、12歳以下の部分についてというこ

とでございますが、今のワクチンにつきましては12歳以上の部分の薬事承認されているものでございまして、現在のワクチンが12歳以下の部分に適用するかどうかというのは今のところ国では示されていないということでございます。確かに12歳以下の方も感染しているのは事実でございます。国でどういった対応になるのか分かりませんが、どういった指導があるか、今後注視していきたいと思っております。

**○漆山光春議長** 「8番松田収作議員」

**○8番（松田収作議員）** 今、二、三ほどありましたけれども、いずれも接種を断る方が多いということなんです。どの妊婦にしても、1回目、あるいは12歳以下の子供たちとかそういう子供たちのことも考えても、接種しない方がもし発病のもとになったらどうするか、これこそ広がるすごいあれになると思うんです。そういうことにおきましては、2回目は87%の方の接種がないなんていうことでは大変なことなので、これはどうしても接種していただくような宣伝というか、あれを今後大いに啓蒙していただきたいと思えます。

コロナの関係ではもう一つだけお聞きします。昨年の休校などもあってということなんですけれども、これは一番大事なことだと思うんですけれども、子供たちの修学旅行も縮小されたとかそういうことがあった。それから、ある学校ではそこからはやってということに来てはいますが、その子供たちの心のケア、これをどのように考えているかなと思って、ちょっとお聞きしたいと思えます。

**○漆山光春議長** 「板坂教育長」

**○板坂憲助教育長** 確かに休校明けには子供たちの心の不安定が問題になりました。そういったところで、各学校ではアンケートを取

ったりしてその状況把握に努めたところがあります。その経験を生かして、今回も学校の臨時休校ということがあったわけですが、不安を取り除くために、学校再開に当たって、自宅待機組がいたわけですが、9月3日に各担任が電話を差し上げて、不安解消に努めているところでもあります。

○漆山光春議長 「8番松田収作議員」

○8番（松田収作議員） 本当に明日の河北町を担う子供たちがそういうことで随分心を痛めているということでは困りますので、これからずっとケアを大いにしていただきたいと思います。

それでは、河川関係のことについて、私からお聞きしたいと思います。

いずれも最上川を除いて県営というのは分かるんですけども、何回か言ってやっとなるようなあれでは、先ほど申しましたけれども、一般質問や何かで言ったら必ずできるなんていうものではないのは分かりますけれども、県営ということで対応が随分遅いなという気がするんです。その辺はもっと早めていただくように、町から強く要望というのは出せないものかなと思っています。その辺をお聞きしたいと思います。

○漆山光春議長 「須藤都市整備課長」

○須藤俊一都市整備課長 最初の河道掘削あるいは流下能力向上のための支障木の伐採についてのご質問だと思います。

なかなか思うように、町内各所、県管理の河川がございまして、全ての河川が常にそういった、先ほど写真の提示もございましたけれども、なかなか繁茂の状態とか河道の堆積土とか、まだまだしていただきたい箇所というのはたくさんあるというのが実情でございまして。とはいえ、県でも財源を確保した中で緊急的な計画というこ

とで進めているということで、町長から先ほどご紹介したとおりでございますけれども、まずはとにかく、今も状況的に悪いところもございまして、町としても、財源を確保していただいて、次年度以降も継続して早急な取組をとということで要望を進めていきたいと考えております。

○漆山光春議長 「8番松田収作議員」

○8番（松田収作議員） 本当に大変でしょう、大変だろうというのは分かりますけれども、何とかもっと早めにとということにならないのかなという気がするんです。

今回の最上川河川や県営河川、これも8月の何日でしたかな、激甚災害に、山形県の国会議員3人が首相に談判して、どうにか補助率もよく、早くなるようなというようなことで随分していただいたことをお聞きしています。

その中で、先ほど申し上げました基点橋で300メートルあるというのは大体分かっているんです。ただ、満水時の川幅になると本当に、基点橋から2キロぐらいかな、下がったところのあれなんかは100何十メートルしかなくなっているんですよ。そういうところは大変だなと思うんです。

殊に、先ほど町長答弁にもございましたが、大淀の排水トンネル化なども予定したと。しかし、例えば大淀に排出しても、河北町はならないですけども、長島とか下流の大石田辺りでは大洪水になるはずなんです。あそこは何かかんとか逃れる。先ほど私の一般質問の冒頭でも申し上げましたけれども、あの基点橋が狭いというだけで、広いところから狭い、最上川三難所、日本の三難所なんて言っていますけれども、広いところから狭いところに行くから、喉元をぐっと絞められたと同じで、狭窄部になるんだと思うんです。

先ほども申し上げました。あそこで水があふれると河北町の下野観測所では17.5メートルですけれども、東根市、村山市、天童市、河北町、寒河江市、その4市1町が本当に一番浸水が広がると思われるんです。先ほど町長答弁にもありました。河川の堤防ですね、これを上げると言っていましたけれども、堤防を上げて果たしてそれぐらいあるのかなと。これは本当に、河北町が一番水深が上がるということなので、東根市、村山市、天童市、寒河江市と河北町あたりが先進的になって、広域的にここの排水をどのようにするかということをしつくりと考えていただかないと、本当に。「山形県のへその緒」とここは言われているんですよ。ここが一番大変なあれです。

私のあれですけれども、最上地方なんかに行くと「さみだれ大堰」なんていって、最上川左岸で水が上がるからというので、10何年前ですか、あそこからこっち、松嶺とか向こうに排水している大きな水源があるんです。そういうことを果たして、この4市1町で何とかあの排水堰をできないものかなと。

先ほど大淀のトンネル化ということも出ましたけれども、あれこそ東根市の大旦川からずっと大石田を過ぎたところぐらいにトンネルでも造ってもらえば何とかなるんだなという気がしますけれども、それは国的な仕事ですので、そういうことを4市1町のあれで何とか要望に加えていただけないものかなと思っております。これなども広範囲に進めていただければと思います。

先ほどの話になりますが、法師川の一番上流です。あそこは毎年防災訓練をやります。そのときいつも葉山を起点にした地震というようなこと、山形断層のちょうどあの地域が真上なんです。しかも、私自身はよく

知っていますけれども、30メートルもある深さなんですけれども、そこののりの肩から2メートルしかないところに建っているうちが4軒、それから3メートルぐらいのところが3軒かな、ちょっと広いところで、これもぶつかるところなんですけれども、そこで5メートルぐらい。山形断層帯の真上なんです、しかも葉山の上という。こういう危険な場所にうちが建っている。私自身はちょっとあれですけれども、古い話ですけれども、あそこにうちを建てていいですと許可したあれもちょっとおかしいんじゃないかなというような気がしますけれども、自分のあれのところで移ってほしいなんてなかなか言えないですけれども。

地震で危険だ、農家、水が流れればさらにまた危険だ、そういうところの、今、工事をしていますけれども、工事をしている方に聞いたところ「原形復旧だ」と、「原状復旧だ」と、「災害だから」と言っていますけれども、災害だからですけれども、また同じ水量で、今回あそこは110センチと聞いています。そのぐらいのあれが来たら、原形復旧では必ずまたやられると思うんです。その辺少し強固なあれにしてもらいたい願いはできないものか。8軒の家族は本当に水の音を聞いただけで震えますよ、そのぐらい。のり肩ですね、一番上の、その2メートルしか下がらないところにうちが建っているんです。こういう危険なあれを建築確認申請のときに許したというのも、もう何十年前ですけれども、おかしいなと思うんですけれども、今になってはそれをどうこうというようなことにはなりませんけれども、何とか強固な、土砂崩れ、水害、これがならないような手をこちらから要求というか、願いはできないものかどうか、もう一度お聞きしたいと思います。

○漆山光春議長 「須藤都市整備課長」

○須藤俊一都市整備課長 質問要旨2点に関わる活断層に関連した、その周辺直上にある、今公表されている活断層の部分で、ちょうど災害復旧工事が行われている部分で、今の原形復旧の工事に関わった中で、これ以上の強靱な構造物の対策という部分でのお願いというか、お話だったと思います。恐らく岩木地内の部分を言われているということで承知しております。

松田議員おっしゃるように、今の災害復旧工事の対策はあくまでも原則原形復旧ということになりますので、従前の形をまたもとに戻すというのが国庫補助事業に基づいた仕事になっていますので、それ以上の強靱な構造物の施策という部分では今の発注形態では難しいということをまずご理解いただきたいと思います。

そうした中でありますけれども、先ほど町長からもお話がありましたけれども、県の強靱化計画という部分についてはあくまでも考え方が揺れに対して強靱なという部分が主体的な部分が多うございまして、そういった活断層の直下で縦にずれるというような部分でのそういった自然災害のエネルギーに強固なものをつくろうといった発想はまだないというのが今の現状です、県においても。

そうした発想は参考になることですので、意見交換などを含めながら県に、そうしたライフラインということで、いざ壊れてしまえば非常に困るものですので、そうした視点での今後の強靱化としてのライフライン施設の整備といいますか、強靱化に向けた対応という部分も何らかの考え方を持った中で今後方向性を見るべきではないかといった部分は意見交換を含めながら進めていくべきものかと思います。参考にさせて

いただきたいと思います。

○漆山光春議長 「8番松田収作議員」

○8番（松田収作議員） くしくも、課長の答弁にありました、「活断層で揺れた場合」と。先ほど私は110ミリの雨が降ったときどうするか、これはこのたびの流出に遭ったところが同じ原形復旧だったら、またそれぐらいの雨が降ったらなると思うんですよ。そういう危険性等々も加味して、町として本当にまだまだ強い、災害に対しての強い施策をお願いしたいと思っております。

これは私の持論でございますけれども、町としても私たちとしても、命と財産を守るのが一番大事だと。私自身はそういう認識をしております。町の最高の使命と考えております。災害と病気は、最大の悪い、町民に対する答えです。この災害とコロナウイルスのことを取り上げてみました。

町民、行政、議会が一丸となって、いわゆるオール河北体制で、今後、災害と疫病、いわゆるコロナ、コロナで今後終わるということではないと思います。新型コロナ等々も増えております。彼らは本当にまだまだ大変強い感染力を持っているようです。町民あるいは行政、私たち議会も三位一体となって、必ずこれに打ち勝つような今後の姿勢を目指していただきたい。

そのことを一言ご相談申し上げ、私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○漆山光春議長 以上で8番松田収作議員の一般質問を終わります。

ここで2時10分まで休憩します。

休 憩 午後1時59分

再 開 午後2時08分

○漆山光春議長 休憩を解いて再開します。

一般質問を続けます。

次に2番齋藤隆議員の一般質問を行います。

「2番齋藤隆議員」

**○2番（齋藤隆議員）** それでは、9月定例会最後の一般質問を行います。

質問事項の第1は、公文書管理条例の制定についてであります。

このことについて、私は平成22年3月定例会で取り上げております。平成21年7月に公布された公文書の管理に関する法律の認識について、当時の田宮町長は「これまで各省庁に委ねられていた公文書の管理ルールを政府全体で統一し、管理のデータベースをつくることで文書の検索を容易にし、行政職員はもちろん、国民が情報公開などでより利用しやすくなることが大きな前進と認識している。そして、経緯も含めた意思決定に至る過程並びに事務及び事業の実績を合理的に跡づけまたは検証することができるよう文書を作成しなければならないと義務づけられたことは特に大きいと考えている」と明確に答弁しています。

さらに、同法第34条で「地方公共団体は、この法律の趣旨にのっとり、その保有する文書の適正な管理に関して必要な施策を策定し及びこれを実施するよう努めなければならない」と規定していることから、公文書管理条例を制定すべきではないかとの質問に対しては、「法律の趣旨に照らして河北町文書管理規程を十分なレベルまで引き上げる必要があると認識している。しかし、この法律の施行が平成23年4月1日と予定されており、まだ国の規則や政令も明らかになっていない。したがって、十分な検討に基づき、町にとって最適な制度を設計することが求められており、県段階では今後とも検討する時間を与えていただきたい」という答弁でした。

今年は公文書管理法が施行されて10年、情報公開法が施行されて20年の節目の年にな

ります。近年では森友学園問題や加計学園問題、桜を見る会問題など様々な政治問題の中で、公文書が捨てられたり、隠されたり、改ざんされたことが大きな問題となり、改めてこれらの法律への注目が集まっています。

最近の公文書管理の問題としては、昨年5月、新型コロナウイルス感染症対策を検討してきた政府専門家会議において逐語の議事録が作成されていなかったことが報じられました。担当者は、専門家会議のメンバーから発言者を特定しない形での議事録概要を作成することに理解を得ているとして、議事録を作成しないことを正当化しました。しかし、多くのメディアの批判を受けたため、議事録を作るかどうかの再検討が行われ、最終的には発言者を特定した議事録概要を作成して公表すること、速記録を残して10年後に国立公文書館に移管して公開することになりました。

新型コロナウイルス感染症対策の議事録については、地方公共団体でも問題になっています。読売新聞は、都道府県に置かれた新型コロナウイルス対策本部会議の議事録を作成していない県が9つあったことを報じています。

新型コロナウイルス感染症に関連する議事録未作成問題は、他の政策においてもどこまで検証可能な公文書が残っているのかを考えるきっかけになっています。

公文書管理法の第1条の目的では、公文書を「健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、主権者である国民が主体的に利用し得るものとし、それをきちんと管理することによって行政が適正かつ効率的に運営され、現在及び将来の国民に説明する責務が全うされるようにすること」としています。公文書は民主主義にお



いて必要不可欠であることが明確にされ、公文書をきちんと管理することは、現在だけでなく、将来の国民への説明責任を果たすためであるとされました。

そのため、公文書管理法では公文書の作成から管理方法、保存期間満了時に廃棄するか国立公文書館等で永久に保存するかまでのライフサイクルを法定化しました。

公文書管理法によって管理される公文書等には、①行政文書、②法人文書、③特定歴史公文書等の3つがあります。①は行政機関の保有する情報の公開に関する法律に基づく開示請求の対象文書と、②は独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律に基づく開示請求等の対象文書と一致します。③の利用請求は、公文書管理法第16条第1項で認められています。公文書管理法は、開示・利用請求の対象となる文書について適正、適切に管理することにより、それらの権利の実効性を担保するという性質を持ちます。そのため、自治体が公文書管理法の趣旨にのっとりように努めるためには、自治体における①から③に相当する文書の管理をする必要があります。

自治体でこれまで使われてきた文書管理規則、規程は、基本的に行政文書に相当する文書しか対象にしていません。情報公開条例で地方3公社、地方公営企業、指定管理者、出資法人等に対して開示請求や条例上の実施機関と同様の努力義務を定めている自治体においては、これらの団体の法人文書の管理についても検討する必要があります。これらの団体に対して文書管理義務を課すのであれば、義務を課し、権利を制限することになるので、条例でなければなりません。また、自治体における文書管理規則、規程では、規則、規程を制定した組織内についてしか管理できない点にも注意が

必要です。首長部局が定めた文書管理規則、規程を教育委員会、選挙管理委員会等の執行機関に適用することはできません。情報公開条例が条例上の実施機関に対して開示義務を課することができるのはそれが条例からです。自治体における統一的な文書等の管理を実現するためには条例という形式がどうしても必要と考えるものであります。

そこで、質問要旨の第1点は、公文書の管理に関する法律の全面施行から10年、県内の条例制定の状況について。

2点目は、情報公開条例との関係からも公文書管理については規程ではなく条例化すべきと考えますが、いかがでしょうか。

質問事項の2は、住宅用火災警報器の設置についてであります。

このことについても、私は火事で逃げ遅れて亡くなる人を一人も出たくないという強い思いから、全世帯への完全設置を提唱して、平成18年、平成20年、平成22年の6月定例会、さらに平成23年の3月定例会の一般質問で取り上げてきました。

住宅火災による犠牲者を減らすために、平成16年、消防法が改正され、全国一律に住宅用火災警報器の設置が義務づけられました。新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅については遅くとも平成23年5月31日までを期限として設置することが義務づけられ、今年でちょうど10年となります。住宅用火災警報器の点検は、定期的に年2回、交換の目安は10年とされています。

消防庁の住宅火災関係資料によると、令和元年中の全ての火災件数のうち住宅火災の件数は約3割、全ての火災による死者のうち住宅火災による死者は約6割となっています。また、住宅火災による死者の約7割が65歳以上の高齢者となっています。

住宅火災警報器の設置効果については、平成29年から令和元年までの3年間で見ると、住宅用火災警報器を設置している場合は、設置していない場合に比べ死者と焼失面積は半減、損害額は約4割減となっており、住宅用火災警報器を設置することで火災発生時の死亡リスクや焼失の拡大リスクが大幅に減少することが分かっています。

全国の火災警報器の設置率は、令和2年度で82.6%となっています。さらに、既存住宅への設置が義務化されてから10年が経過する令和3年度には約9,000万台が検定合格後10年を経過することになります。早めの点検、交換が必要です。

以上のことから、質問要旨の1点目は、住宅用火災警報器の設置義務化から10年、現時点の設置状況はどうか。

2点目は、そのうち独り暮らしの設置状況はどうか。

3点目は、設置から10年が交換の目安とされていることや、最低1年に2回の点検の実施を周知徹底すべきと考えるが、どうかについて伺います。

以上、森谷町長の答弁を求め、再質問を留保して一般質問を終わります。

**○漆山光春議長** 2番齋藤隆議員の一般質問に対する町長の答弁を求めます。

「森谷町長」

**○森谷俊雄町長** 2番齋藤隆議員の一般質問にお答えいたします。

最初に、公文書管理条例の制定についてお答えいたします。

問いの1点目でございます。公文書の管理に関する法律の全面施行から10年、県内の条例制定状況について申し上げます。

公文書等の管理に関する法律は、国及び独立行政法人等の諸活動や歴史的事実の記録である公文書等について、管理に関する基

本的事項を定め、行政文書等の適正な管理と歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図り、行政が適正かつ効率的に運営されることを目的として、平成23年4月1日に施行されております。

国等においては、法律に基づき、行政文書の分類、名称、保存期間などについて具体化、詳細化が図られ、行政の透明化と情報公開制度の円滑な運用が行われていると認識しております。

また、公文書の管理に関する法律第34条では、地方公共団体の文書管理について、保有する文書の適正な管理に関して、必要な施策を策定し実施するように努めなければならないと規定しているところであります。

この法の趣旨に基づき、県内において条例を制定している状況といたしましては、山形県が令和2年4月から施行、鶴岡市が令和3年4月から施行、酒田市は来年、令和4年4月全面施行に向けて一部施行されていると把握しております。

2点目の情報公開条例との関係からも公文書管理について規程ではなく条例化すべきと考えるが、どうかという点でございます。

町の情報公開条例は、町政に関する知る権利を保障し、町政に対する適正な評価の確保及び参加の促進を図るとともに、理解と信頼を深めることを目的として、平成11年に制定したものであります。

情報公開への適正な対応には公文書の整理と保管は欠かせないものであり、町では公文書の定義と形式について町の公文規程を定め、文書の保管、保存、破棄の方法については町文書管理規程を定めることで公文書の管理を行っているところであります。

公文書の管理に関する法律に基づき、公文書管理の条例制定によって公文書管理の重要性を明確にし、情報公開条例との整合性

を取ることが可能となりますが、これまで永年保存としている公文書の保存の見直しや公文書館機能の整備、図書館の古文書等の位置づけなども検討する必要がある、条例化までは至っていないというのが現状でございます。

次に、住宅用火災警報器の設置についてお答えいたします。

1点目の設置の義務化から10年、現時点の設置状況はどうかという点でございます。

住宅火災による犠牲者を減らすため、消防法の改正により、新築住宅については平成18年6月1日から、既存住宅については平成23年6月1日から住宅用火災警報器の設置が義務づけられております。議員ご質問のとおり、設置義務化から今年度で10年を経過したところであります。

設置状況調査につきましては、例年4月から6月にかけて、無作為抽出した24世帯を対象として、西村山広域行政事務組合、消防署が実施しております。

西村山広域行政事務組合火災予防条例の基準による本町における設置の状況につきましては、住宅に1つでも警報器が設置されている世帯の割合、いわゆる設置率で申し上げますと79.2%、寝室や階段など設置が義務づけられている全ての箇所に設置されている世帯の割合、いわゆる条例適合率が62.5%という状況であります。

西村山管内の状況で申し上げますと、全体で設置率は82.7%、条例適合率が58.3%となっております。設置率につきましては本町は平均を3.5ポイント下回っております。一方、条例適合率につきましては平均を4.2ポイント上回る状況となっております。

2点目の独り暮らし世帯の設置状況ということでございますが、1点目のご質問で申し上げます住宅火災警報器の設置状況調

査につきましては、無作為抽出した世帯を訪問し、聞き取りによる方法で行っておりまして、独り暮らしかどうかを含めて世帯構成に関する調査項目はないというのが現時点での調査の状況でございます。

3点目の設置から10年が交換の目安とされていることや、最低1年に2回の点検の周知徹底をすべきではないかということでございます。

西村山広域消防本部におきましては、ご質問のとおり、設置からおおむね10年で機器を交換することを推奨しております。また、点検につきましても春と秋の火災予防週間などに合わせた年2回の点検を呼びかけております。

住宅用火災警報器の設置促進、定期的な点検の啓発につきましては、町、消防団及び消防署河北分署が三者連名で年2回発行する「消防だより」を隣組回覧し、設置の必要な場所、定期的な動作確認、交換の時期などの周知に努めております。また、年に1回、秋の火災予防週間に合わせて、町内のスーパーマーケットなどの店舗の一角をお借りし、来店するお客様に啓発物品やチラシを配布するなどして啓発活動を実施しております。

議員のご指摘にもありましたけれども、消防庁において住宅火災における被害状況を分析したところ、住宅火災警報器が設置されている場合の死者数や焼損床面積は、設置されていない場合に比べて半減するという結果が、同じく損害額は約4割減となるという結果が示されております。警報器を設置することで、火災発生時の死亡リスクや焼失による損失リスクを大幅に軽減する効果は高いと証明されております。

今後とも、不断の予防・消防活動と併せて、消防団、消防署河北分署と連携して従来の

普及啓発活動を継続するのはもちろんのこと、設置義務化から10年という節目の年であることも踏まえ、「広報かほく」で大きく取り上げるなど啓発活動を強化してまいりたいと考えております。

以上、お答え申し上げます。

**○漆山光春議長** 町長の答弁が終わりました。

再質問に入ります。

「2番齋藤隆議員」

**○2番（齋藤隆議員）** それでは再質問させていただきます。

最初に、県内の条例制定状況でありますけれども、私も調べてみました。今回一般質問するに当たり、「住民と自治」という雑誌がありますけれども、この8月号の特集で「住民自治にとって公文書管理、情報公開とは何か」という特集でありました。これを熟読させていただいて今回の一般質問に臨んでいるわけであります。

この中の資料を見ると、公文書管理条例の制定状況ということで、都道府県では制定団体数が14で29.8%、これに山形県が入っております。さらに、指定都市では5団体、25%、市町村では28市町村で1.6%、合計で47団体、2.6%という状況であります。なかなか国と違って、よほど規模の大きい自治体でないと条例化が進まないのかなという感じはいたします。

私も県内の例規集をホームページで見させてもらいましたが、酒田市については来年4月1日に向けての準備を進めているということで、例規集にもまだ載ってなかったわけですが、いずれにしても市町村の中では大きいところが先行しているという状況だと思います。

そこで、やはり大事なのが目的ですね。公文書の管理に関する法律では、先ほど申し上げましたが、

「主体的に利用し得るものであることに鑑み」ということであります。さらに、鶴岡市の条例を見ましたが、鶴岡市では「この条例は、市の諸活動及び歴史的事実の記録である公文書等が健全な民主主義の根幹を支える市民共有の知的資源として市民が主体的に利用し得ることに鑑み」云々という形であります。まさに国にのっとった形で目的化しております。

ところで、河北町の例規集を見ますと、河北町の場合は先ほど答弁にありましたように公文書管理規程という形で載っております。目的が「この規程は別に定めるものを除くほか、河北町における文書の管理について必要な事項を定め、もって文書の適正な管理と事務の効果的な運用を図ることを目的する」と、まさに行政文書をどう扱うかという点での規定になっております。要するに、役場の職員がどう仕事するか、職員向けの規定になっている。町民の知る権利、そういったものに対して、公文書というのはお互いの共有財産なんだと、そういう立場ではないわけですね。やはりこれはまだまだ改善の余地があると思います。

そこで、先ほど町長の答弁にありましたけれども、いろいろ整理する、文言も整理する必要がありますし、どういった文書を残すとかそういったものも含めて、今も永久保存とか全部、管理規程にはあるんですけど、これを見直す必要があるのかなと。新庁舎もできることですし、幸い、スペースは、置き場所は、保管場所はかなりこれまでと違ってあるのかなと。そういった意味で文書管理も比較的やりやすい、これまでの庁舎と違って。ぜひ多少時間かけても私はやる必要があるのかと思います。

近隣の規程を見ても河北町の規程というのはそう劣るものでも、他の市町村と比べて

も見劣りするものではないんですが、やはり行政文書に限られている点では問題があるのかなと思っております。

そこで、私は、去年からのコロナウイルス対策や豪雨災害での職員の活躍、奮闘ぶりを見ますと河北町の職員というのは本当に優秀だなと思っております。少なくともこれだけの能力ある職員がそろっているわけですから、町長が「着手しろ」となれば、やれることなのかなと。しかし、これと言えるのは森谷町長しかいないわけです。ぜひ森谷町長の判断をもって、多少時間をかけても条例化すべきだと言うべきなのかなと思いますけれども、森谷町長、いかがでしょうか。

**○漆山光春議長** 「森谷町長」

**○森谷俊雄町長** 行政手続、文書というのは意思決定の根幹であります。したがって、議員ご指摘のとおり情報公開と表裏一体のものともなりますし、行政の効率化、適正化、そして町民の方々の町政に対する参加といいますか、関心、そういった意味でも大事な制度であると私も認識しております。

検討すべき課題様々ありますし、庁舎移転に当たりまして、文書管理についてもファイリングシステムの導入もやって、新しいシステムの下で職員が事務を進めております。さらに、これからの動きとして行政事務のデジタル化ということも大きな方向性として今後の方向が出ると思います。

そういう中で、情報公開あるいは行政の適正化、効率化、そして説明責任、いろいろな場面で説明責任、それは今我々が意思決定を進めようとしている中にもありますけれども、後世のこれは大きな財産になる、資産になるものだと思っております。そういった意識で条例化に向けて検討する必要があると基本的には認識しております。

ただ、具体的な進め方でございますけれども、今の公文書の規程、それとどう今後事務の執行の適正化に向けてやっていくのか、あと仕事の進め方にも関わってくるかと思っています。さらには新しいデジタル化という潮流もあります。そういったこともにらみながら、条例化に向けて研究、さらには検討すべき課題だと思っております。

**○漆山光春議長** 「2番齋藤隆議員」

**○2番（齋藤隆議員）** 新庁舎が9月に完成、来年1月4日から供用開始ということでありますから、いいチャンスなのかなと思います。やろうと思えば河北町の職員はやるだけの能力は十分あると思っております。ぜひ町長、しっかりとその辺は十分に慎重に検討していただき、一日も早い条例化を目指していただきたいと思います。何回も申し上げますけれども、本来、公文書管理制度というのは目的にもあるように行政が適正かつ効率的に運営されるためのものであるということであります。住民に対する責任を明確にするためにも、どうしても公文書管理は条例化する必要があるということをお願いして、一日も早い制定を目指していただきますよう、この件については終わりたいと思います。

次に、火災警報器であります。

これまで何回も取り上げてまいりました。そのたびに設置率は上がっているようです。

主要な施策の成果に関する説明書にも平成24年から9款消防費1項消防費の冒頭の文章に「住宅用火災警報器設置促進広報など地域に密着した幅広い活動を行っている」ということで、平成24年から同じような文章があります。平成29年からですかね、「行った」と文言が変わっただけで、ずっと同じような文章になっているわけであります。

間違いなく警報器の普及促進というのはやっておられるということで、これは認めております。

ただ、前は区長会を通して一戸一戸聞き取りをやって設置率を調査してきたわけです。それがいつの間にか抽出と、しかも消防署に任せてしまっていると。果たしてこれでもいいのかなと。命に関わる問題ですから、きちっと町民に対して責任を負うというか、町民の命を守るという上でもきちっと全戸調査を毎年進めていく必要があるのかなと思いますけれども、いかがでしょうか。

**○漆山光春議長** 「真木総務課主幹」

**○真木秀章総務課主幹** 申し上げたいと思います。

一般質問の中で2番議員からこれまで平成18年、20年、22年6月、23年3月と各4回、一般質問をいただいております。そのとおり、私も今回通告をいただきまして確認させていただきました。私がつけ加えることではないかもしれませんが、なお平成23年9月と24年9月、これは一般質問ではございませんでしたが、決算審査特別委員会の中でも話題にいただいているということを確認させていただいております。

その中でお答え申し上げるわけですが、聞き取りにつきましては、町長答弁にもありましたように、消防庁の基準に基づいて24世帯を抽出して割合を出しているということでございますので、基準に基づいて調査をしているということから、改めての全戸調査というのは必要ないのではないかと考えているところであります。もちろんたった24軒ということで、あくまで推計値ではないわけなんですけれども、100%になっていないという時点、それが確認できただけで今後とも啓発に努めていかなければならないという方向性は明らかなだと思いますので、そういう意味での全戸調査は必要な

いと考えているところです。

また、ご質問の中にありました、以前、区長のご協力で一戸一戸聞き取ったということも勉強させていただきまして、平成22年、23年の頃だと思うんですが、実際に全戸調査をしていたようでございます。その頃というのは設置義務を直前にした時期と一致するかなと思うんですけれども、実態調査もさることながら、どちらかといえば普及啓発、今度こうなるんだよと区長を介して各世帯に伝えていただいたという中身だったのではないかなと考えているところであります。仮にそれを今、区長に点検、聞き取りに回っていただくとした場合に、こう言うてはなんですが、いまだ設置していない世帯をあぶり出すという表現が適切かどうか分からないですけれども、それが見えてしまうような調査というのは果たしてどうなんだろうという思いもございますので、それらの理由から全戸調査というのは考えていないというところでございます。

**○漆山光春議長** 「2番齋藤隆議員」

**○2番（齋藤隆議員）** 統計的なもの、確かに消防庁もそういった形で数字を出していると思いますけれども、やはりそこはやる必要があるのかなと思います。

本当に命に関わることであり、設置したとしても、先ほど申し上げように10年たってしまうと。電池が切れていたり、交換しなくちゃならない状況になっているお宅もあるかなと思うんです。そういった意味では私はやる必要があるし、独り暮らしの特に高齢者については民生委員などがきちっと把握しているわけですから、状況調査というか、訪問も兼ねてそういったことをやっていくことは私は必要なかなと、大変だとしてもですね。決して、あぶり出すのではなくて、火災であぶり出されないよ

うに、必要なことだと思うんですね。そのための警報器なんです。これは本当に、大変でありますけれども、これはどうしてもやっていく必要があるのかなと思うんですよ。それだけ先ほど申し上げたように火災警報器の効果というのも間違いなく出ているわけですから、ぜひもう一度その辺は区長とも、区長の仕事も確かに多いんですが、地域の住民の皆さんの命と財産を守るということも必要ですので、これは一度大規模にやっていく必要があると思いますが、町長、いかがですか。

**○漆山光春議長** 「森谷町長」

**○森谷俊雄町長** 実態調査を悉皆的にやるべきではないかという点でございますけれども、近年、昨日は熱中症の話も出ましたけれども、本当に火災による死亡者が多いと、逃げ遅れて死亡といった火災の報道が本当に多いなと思っております。

その要因というのはいろいろあるかと思えますけれども、死亡リスクをいかに下げることと言え、火の始末、予防ということも大切ですけれども、その啓発とともに、効果があることは明らかであるわけですので、警報器の設置というのはですね、いかに警報器の普及を、100%にはまだまだ遠い状況だと思っております。10年たって、まだ遠い状況、そしてまた更新時期も迎えていると。設置しても作動しなければ意味ないわけでございますので、そういった意味で言うと、命を救うために、火災による犠牲者を少なくするために、こういった効果的な警報器の設置につながるかという視点で考えていく必要があるなと思っております。

**○漆山光春議長** 「2番齋藤隆議員」

**○2番（齋藤隆議員）** これまでも何回か質問してきましたけれども、特に私が今でも思い

出すのが、平成20年6月の一般質問で独り暮らしの高齢者に対する警報器の無料設置をしてはどうかという提案をしました。田宮町長のときでありますけれども、6月に提案して、その年の9月に高齢者に対して制限つきではありますけれども無料で設置するということになったというのが今でも思い出されるわけであります。

これは義務化以前で、できるだけ設置を進めていこうということで、町もしっかりと税金を使ってやったことなんですけれども、そのときの新聞に掲載された記事がたまたま探したら出てきたので、ちょっと紹介させていただきます。

「独居高齢者、無料で火災警報器、山形県河北町が設置へ」ということで、2008年9月26日の日刊紙の記事であります。「山形県の河北町は9月定例会で町内在住の75歳以上の独り暮らしの世帯などに住宅用火災警報器を無料で設置することを決めました。2004年の消防法改正に伴い、山形県西村山広域行政事務組合火災予防条例で2011年6月1日から各家庭に住宅用火災警報器等の設置が義務づけられました。日本共産党の齋藤隆町議が2008年6月議会で独り暮らしの高齢者世帯へ火災警報器の無料設置を行うべきだと質問したのが実現しました。対象となるのは河北町に在住する人のうち自宅に火災警報器の設置が必要な①75歳以上の独り暮らしの高齢者、②在宅の65歳以上の障がい者で、障がいの程度が1級または2級の人、③在宅で65歳以上の独り暮らし等の難病患者世帯です。具体的には寝室及び階段（2階以上に寝室がある場合）に火災警報器を2台まで配付するものです。2008年8月現在の対象者は223人で200万円の予算です。事業は2008年度から2010年度まで実施されます」という記事でした。

かなり積極的に警報器を普及するためにやってきたなという感じがします。ただ、ここに来て設置義務から10年ですから、どうもその熱が冷めつつあるのかという感じがします。

何度も申し上げますが、熱中症もそうです、命に関わること、決してエアコンを設置しろというわけではないです。まず自分でつけられる、6,000円かそこらで、もっと安くなっているかもしれませんが、値段ですから、命を守るという点では非常に大事なことだと思いますので、ぜひ取り組んでいただきたいと思います。

そこで、10年過ぎている警報器もあるということで、全国的にも各地消防署を中心に点検活動などをやっているようであります。事例を紹介しますと、岡山市の消防局では、住宅用火災警報器を設置してから10年を目安に、電池や電子機器劣化の関係から取替えが必要な旨を広く市民に呼びかけるために、住警器の点検をしている写真を募集し、集まった点検写真を活用し啓発用パンフレットを作成、また11月10日を「いい点検の日」と定め、住警器の定期的な点検を推進ということで、語呂合わせで11月10日「いい点検の日」ということでやっているということでもあります。

さらに、新潟県上越地域消防局では、連動型の住宅用火災警報器をまめに行ってほしいと、住宅用火災警報器の取替え・点検推進キャラクター「レンドウ豆」を考案し広報活動を展開している。市内の電気量販店の販売コーナーなどの掲示物として協力依頼や、イラスト入りのうちわなどを高齢者宅へ配付するほか、消防イベントなどでの幅広い使用を今後も予定しているということで、いろいろ10年過ぎて点検ということで、それぞれの地域で奮闘しているという

状況があります。

そこで、10年過ぎて交換の時期が来たというときに、新しく交換するにはその人の生活に合った機器を選ぶ必要があるのかなど。いろいろ住宅火災警報器も種類があります。一般的なのは連動型の住宅用火災警報器、作動した警報器から他の部屋へ警報器を連動させて警報を行い、火災発生にいち早く気づけるというものであります、部屋数の多い住宅にお勧め。さらに一酸化炭素・警報器複合型住宅用火災警報器、これは火災だけでなく、家庭内で発生する一酸化炭素を検知する、石油ストーブなどの燃焼機器を使用する方にお勧めです。さらに屋外警報装置というのがあります。インターホンなどを通じて火災発生を家の外にも知らせます。通行人等の通報や初期火災等の協力が期待できるというものであります。これは独り暮らしやお年寄りのみの世帯にお勧めということでもあります。さらに4つ目として補助警報装置ということで、火災を検知した際に警報以外の光や振動などで火災の発生を知らせる附属機器で、お年寄りや、目、耳の不自由な方にお勧めですということで、こういった様々な種類の住宅用火災警報器がありますので、こういったものもしっかり紹介していただいて、その人の生活に合った警報器を設置するということで、ぜひ「広報かほく」などでも取り上げていただきたいと思います。

もう一度、最後になりますけれども、ぜひ全戸調査というのをもう一度、この件についてやってみる必要があると思いますが、いかがでしょうか、町長、もう一度お願いします。

○漆山光春議長 「真木総務課主幹」

○真木秀章総務課主幹 先ほど来、私から全戸調査は考えていないと申し上げておりますの



で、その部分に関しましては引き続き検討させていただきたいと考えております。

ただ、ずっと伺っているに、どうも私の先ほどからの答えが設置義務に対して後ろ向きな答えに聞こえているかもしれないと心配しているんですが、町長答弁にありますように、今回10年目の節目ということでもありますので、「広報かほく」などで大きく取り上げて啓発活動を強化してまいりたいという思いはもちろん持っております。

現に今回いろいろ調べさせていただくうちに、例えば日本消防検定協会であったり日本火災報知機工業会でしたか、そういったところで開設しているホームページなども大変参考になるようなサイトを見つけたりしておりますので、先ほど議員から教えていただいた先進的な事例なども含めいろいろ勉強させていただきまして、周知、広報に力を入れてまいりたいと、その方法も含めて検討してまいりたいと思っております。

この間、河北分署の人とお話ししましたら、この住宅用火災警報器というのは省略して「住警器」というのを初めて私は知ったんですけれども、今回の一般質問を聞いて、そういう意味では周知に力を入れるいい契機をいただいたと、いいきっかけをいただいたと感謝申し上げたいと思います。ありがとうございます。

**○漆山光春議長** 「2番齋藤隆議員」

**○2番（齋藤隆議員）** 決して後ろ向きではないし、一生懸命やっているのも分かりますので、ぜひ住民の命を守る、火災で逃げ遅れて亡くなる人が一人も出ないというような河北町を目指して、これからも全力を挙げていただきたいということを申し上げまして、私の一般質問を終わります。

**○漆山光春議長** 以上で2番齋藤隆議員の一般質問を終わります。

以上で一般質問を終わります。

ここで議長から申し上げます。

令和2年度主要な施策の成果に関する説明書にミスプリントがありました。これを訂正したい旨の申出がありますので、これを許可します。

「後藤防災・危機管理監兼総務課長」

**○後藤浩防災・危機管理監兼総務課長** 議案中、議第66号令和2年度一般会計歳入歳出決算認定に関連いたしまして、資料として提出しております令和2年度主要な施策の成果に関する説明書について、一部訂正をお願いするものでございます。

説明書中、139ページであります。

8款土木費に関しまして、5項1目住宅費であります。が、(3)空き家バンク登録調査業務委託料の表中、登録申請及び調査件数につきまして「7件」を「6件」に、委託料につきまして「19万2,500円」を「16万5,000円」と訂正をお願いするものでございます。

なお、許可をいただければ訂正のシールを貼らせていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。大変申し訳ございません。

**○漆山光春議長** 主要な施策の成果に関する説明書については、ただいま説明ありましたとおり、訂正されたものを原案とすることについて異議ありませんか。

（「異議なし」の声あり）

異議なしと認めます。

よって、主要な施策の成果に関する説明書については訂正されたものを原案とすることにします。

ここで、訂正を行いますので、主要な施策の成果に関する説明書を机の上に置いてくださるようお願いいたします。

ここで3時10分まで休憩とします。

休 憩 午後 3 時 0 2 分

再 開 午後 3 時 0 9 分

○漆山光春議長 休憩を解いて再開します。

○漆山光春議長 日程第 2、議案の審議、採決を行います。

議事の都合上、

議第 6 6 号 令和 2 年度河北町一般会計歳入歳出決算認定について

議第 6 7 号 令和 2 年度河北町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

議第 6 8 号 令和 2 年度河北町西里財産区特別会計歳入歳出決算認定について

議第 6 9 号 令和 2 年度河北町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について

議第 7 0 号 令和 2 年度河北町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

議第 7 1 号 令和 2 年度河北町介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

議第 7 2 号 令和 2 年度河北町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

議第 7 3 号 令和 2 年度河北町水道事業会計の剰余金処分及び決算認定について

以上 8 議案を一括議題とします。

ここで一般会計及び特別会計決算について、会計管理者から説明を求めます。

「岸会計管理者」

○岸康彦会計管理者兼会計課長 議長の指名により、令和 2 年度河北町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について、お手元に配付しております決算書によりご説明申し上げます。

初めに、一般会計の歳入歳出について申し上げます。

なお、項を省略して款のみの説明とし、事項別明細は説明を省略させていただきます。

2 ページ、3 ページをお開きください。

歳入について申し上げます。

1 款町税、予算現額 19 億 3,340 万 1,000 円、調定額 20 億 6,469 万 5,803 円、収入済額 19 億 6,936 万 1,956 円、不納欠損額 483 万 9,828 円、収入未済額 9,049 万 4,019 円です。

2 款地方譲与税、予算現額 6,272 万 4,000 円、調定額 6,848 万 3,000 円、収入済額も同額です。

3 款利子割交付金、予算現額 170 万円、調定額 182 万 4,000 円、収入済額も同額です。

4 款配当割交付金、予算現額 440 万円、調定額 423 万 2,000 円、収入済額も同額です。

5 款株式等譲渡所得割交付金、予算現額 100 万円、調定額 625 万 8,000 円、収入済額も同額です。

6 款法人事業税交付金、予算現額 520 万円、調定額 485 万 4,000 円、収入済額も同額です。

7 款地方消費税交付金、予算現額 3 億 9,460 万円、調定額 4 億 194 万 3,000 円、収入済額も同額です。

8 款ゴルフ場利用税交付金、予算現額 550 万円、調定額 577 万 601 円、収入済額も同額です。

9 款環境性能割交付金、予算現額 440 万円、調定額 490 万 6,000 円、収入済額も同額です。

10 款地方特例交付金、予算現額 1,791 万 9,000 円、調定額、収入済額ともに同額です。

11 款地方交付税、予算現額 25 億 9,681 万 1,000 円、調定額、収入済額ともに同額です。

4 ページ、5 ページをお開きください。

12 款交通安全対策特別交付金、予算現額 240 万円、調定額 273 万円、収入済額も同額です。

13款分担金及び負担金、予算現額7,961万8,000円、調定額8,880万411円、収入済額8,838万1,729円、収入未済額41万8,682円、この収入未済額の内訳は給食費保護者負担金です。

14款使用料及び手数料、予算現額5,289万5,000円、調定額6,002万7,069円、収入済額5,490万2,059円、収入未済額512万5,010円です。この収入未済額の主なものは住宅使用料です。

15款国庫支出金、予算現額31億943万3,000円、調定額30億7,176万674円、収入済額30億4,171万8,674円、収入未済額3,004万2,000円、この収入未済額の内訳は、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金、社会資本整備総合交付金で、令和3年度に繰り越すものです。

16款県支出金、予算現額12億8,075万9,000円、調定額7億1,388万3,894円、収入済額も同額です。

17款財産収入、予算現額4,374万9,000円、調定額4,395万7,903円、収入済額も同額です。

18款寄附金、予算現額12億6,100万3,000円、調定額12億6,135万6,836円、収入済額も同額です。

19款繰入金、予算現額13億9,325万5,000円、調定額13億3,435万円、収入済額も同額です。

20款繰越金、予算現額1,761万4,760円、調定額1,761万5,011円、収入済額も同額です。

21款諸収入、予算現額3億2,051万円、調定額3億3,964万2,364円、収入済額2億3,325万9,987円、収入未済額1億638万2,377円です。この収入未済額の主なものは雑入の過年度収入で、給食費保護者負担金、住宅使用料などがあります。

6ページ、7ページをお開きください。

22款町債、予算現額13億1,430万円、調定額11億2,500万円、収入済額も同額です。

歳入合計、予算現額139億319万1,760円、調定額132億3,682万566円、収入済額129億9,951万8,650円、不納欠損額483万9,828円、収入未済額2億3,246万2,088円です。

次に、8ページ、9ページをお開きください。歳出について申し上げます。

1款議会費、予算現額1億868万9,000円、支出済額1億781万173円、不用額87万8,827円です。

2款総務費、予算現額39億2,301万3,000円、支出済額37億7,138万4,606円、翌年度繰越額1億2,265万1,000円、不用額2,897万7,394円です。

3款民生費、予算現額25億701万7,400円、支出済額23億8,230万5,540円、不用額1億2,471万1,860円です。

4款衛生費、予算現額4億7,524万8,000円、支出済額4億5,245万1,373円、翌年度繰越額116万6,000円、不用額2,163万627円です。

5款労働費、予算現額2,136万6,000円、支出済額1,900万1,668円、不用額236万4,332円です。

6款農林水産業費、予算現額6億2,199万5,300円、支出済額3億7,064万2,279円、翌年度繰越額2億1,618万8,000円、不用額3,516万5,021円です。

7款商工費、予算現額26億2,295万4,800円、支出済額25億5,151万9,859円、不用額7,143万4,941円です。

8款土木費、予算現額9億2,576万2,942円、支出済額8億5,295万7,433円、翌年度繰越額4,277万円、不用額3,003万5,509円です。

9款消防費、予算現額4億2,758万6,482円、支出済額4億1,080万9,714円、翌年度繰越額571万7,000円、不用額1,105万9,768円です。

10ページ、11ページをお開きください。

10款教育費、予算現額 9 億7,112万6,500円、支出済額 8 億9,240万2,691円、翌年度繰越額1,301万6,000円、不用額6,570万7,809円です。

11款災害復旧費、予算現額 5 億5,101万9,500円、支出済額 2 億1,379万6,875円、翌年度繰越額 3 億3,547万7,000円、不用額174万5,625円です。

12款公債費、予算現額 7 億2,354万1,000円、支出済額 7 億2,316万2,189円、不用額37万8,811円です。

13款諸支出金、予算現額1,657万2,000円、支出済額1,558万2,525円、不用額98万9,475円です。

14款予備費、予算現額729万9,836円で同額が不用額です。

歳出合計、予算現額139億319万1,760円、支出済額127億6,382万6,925円、翌年度繰越額 7 億3,698万5,000円、不用額 4 億237万9,835円で、予算現額に対する執行率は91.8%です。

以上の結果、歳入歳出差引残額は 2 億3,569万1,725円です。そのうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は 1 億7,000万円です。

次に、146ページをお開きください。

実質収支に関する調書について申し上げます。

歳入歳出差引額 2 億3,569万1,725円、翌年度へ繰り越すべき財源のうち繰越明許費繰越額5,090万円、実質収支額 1 億8,479万1,725円です。そのうち基金繰入額は 1 億7,000万円です。

以上が一般会計歳入歳出決算の概要です。

次に、国民健康保険特別会計の歳入歳出について申し上げます。

なお、特別会計につきましては合計のみの

説明とさせていただきます。

148ページ、149ページをお開きください。

歳入の合計について申し上げます。

予算現額18億7,816万2,000円、調定額19億6,254万4,597円、収入済額 18 億9,557万9,662円、不納欠損額146万6,590円、収入未済額6,549万8,345円です。

152ページ、153ページをお開きください。

歳出の合計について申し上げます。

予算現額18億7,816万2,000円、支出済額18億3,543万6,208円、不用額4,272万5,792円です。

以上の結果、歳入歳出差引残額は6,014万3,454円で、うち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は2,300万円です。

174ページをお開きください。

実質収支に関する調書について申し上げます。歳入歳出差引額6,014万3,454円、実質収支額も同額で、うち基金繰入額は2,300万円です。

次に、西里財産区特別会計の歳入歳出について申し上げます。

176ページ、177ページをお開きください。

歳入の合計について申し上げます。

予算現額79万3,000円、調定額101万7,325円、収入済額も同額です。

178ページ、179ページをお開きください。

歳出の合計について申し上げます。

予算現額79万3,000円、支出済額28万8,729円、不用額50万4,271円です。

以上の結果、歳入歳出差引残額は72万8,596円です。

188ページをお開きください。

実質収支に関する調書について申し上げます。歳入歳出差引額は72万8,596円、実質収支額も同額です。

次に、農業集落排水事業特別会計の歳入歳出について申し上げます。

190ページ、191ページをお開きください。

歳入の合計について申し上げます。

予算現額2,852万9,000円、調定額2,761万5,351円、収入済額も同額です。

192ページ、193ページをお開きください。

歳出の合計について申し上げます。

予算現額2,852万9,000円、支出済額2,761万4,491円、不用額91万4,509円です。

以上の結果、歳入歳出差引残額は860円です。

200ページをお開きください。

実質収支に関する調書について申し上げます。歳入歳出差引額860円、実質収支額も同額です。

次に、公共下水道事業特別会計の歳入歳出について申し上げます。

202ページ、203ページをお開きください。

歳入の合計について申し上げます。

予算現額9億7,121万6,000円、調定額9億7,636万2,460円、収入済額9億6,975万7,823円、不納欠損額1万36円、収入未済額659万4,601円です。

204ページ、205ページをお開きください。

歳出の合計について申し上げます。

予算現額9億7,121万6,000円、支出済額9億6,975万6,969円、不用額145万9,031円です。

以上の結果、歳入歳出差引残額は854円です。

216ページをお開きください。

実質収支に関する調書について申し上げます。歳入歳出差引額854円、実質収支額も同額です。

次に、介護保険特別会計の歳入歳出について申し上げます。

218ページ、219ページをお開きください。

歳入の合計について申し上げます。

予算現額24億5,659万2,000円、調定額24億

6,531万8,639円、収入済額24億6,235万2,397円、不納欠損額7万7,344円、収入未済額288万8,898円です。

222ページ、223ページをお開きください。

歳出の合計について申し上げます。

予算現額24億5,659万2,000円、支出済額23億9,303万4,287円、不用額6,355万7,713円です。

以上の結果、歳入歳出差引残額は6,931万8,110円、うち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入れは3,539万3,720円です。

244ページをお開きください。

実質収支に関する調書について申し上げます。歳入歳出差引額6,931万8,110円、同額が実質収支額で、うち基金繰入額は3,539万3,720円です。

次に、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出について申し上げます。

246ページ、247ページをお開きください。

歳入の合計について申し上げます。

予算現額2億5,135万7,000円、調定額2億5,252万8,163円、収入済額2億5,205万6,983円、収入未済額47万1,180円です。

248ページ、249ページをお開きください。

歳出の合計について申し上げます。

予算現額2億5,135万7,000円、支出済額2億5,076万5,417円、不用額59万1,583円です。

以上の結果、歳入歳出差引額は129万1,566円です。

258ページをお開きください。

実質収支に関する調書について申し上げます。歳入歳出差引額129万1,566円、実質収支額も同額です。

次に、財産に関する調書について申し上げます。

260ページから264ページまでは公有財産、物品、基金について記載しております。その内訳を265ページから282ページまで記載

しております。内容等の説明は省略させていただきます。

以上、令和2年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。よろしくお願い申し上げます。

**○漆山光春議長** 以上で会計管理者の説明を終わります。

続いて、水道事業会計決算について、上下水道課長から説明を求めます。

「今部上下水道課長」

**○今部憲治上下水道課長** それでは、議長の指名により、令和2年度河北町水道事業会計の剰余金処分及び決算につきまして、お手元に配付しております決算書にてご説明申し上げます。

決算の概要につきましてはさきに町長からご説明を申し上げましたので、ここでは決算書の項目に従って計数的なことについて申し上げます。

また、様式に従って、決算書の1ページから4ページまでの決算報告書は消費税を含んだ金額となっております。5ページから9ページまでの損益計算書等の財務諸表は消費税を抜いた金額となっております。

初めに、決算報告書について申し上げます。

1ページ、2ページをお開きください。

収益的収入及び支出でございます。

決算額につきましては、予算額に対し収入では135万7,869円下回り、支出では1,889万5,746円の不用額となりました。

その主な理由としましては、収入については営業収益における給水収益が見込みより僅かに減ったこと、支出については営業費用における浄水及び配給水費、業務総係費が予算額の見積りよりも減少したことや予備費の支出がなかったためであります。

その結果、事業収益の総額は5億1,705万3,131円、事業費用の総額は4億7,514万

8,254円、収支差引額は4,190万4,877円となり、収益が費用を上回ることとなりました。

次に、3ページ、4ページをお願いいたします。

資本的収入及び支出でございます。

より一層の安定給水を図るために、山形県企業局村山電気水道事業所の水道送水管布設替え工事と同調して配水管の布設替え工事や、老朽化対策としまして配水管布設替え工事等を実施したところであります。

決算額につきましては、予算額に対し収入では同額、支出では5,339万2,699円の不用額となりました。

その主な理由としましては、支出について委託や工事の請負差金、そして村山電気水道事業所への負担金が令和3年度へ変更となり、減少したことによるものであります。

その結果、収入総額は543万4,000円、支出総額は9,728万9,301円となり、収支差引額は9,185万5,301円の資金不足となりました。

なお、この資金不足額につきましては、本表末尾記載のとおり、当年度分消費税及び地方消費税、資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び減債積立金で補填したところであります。

次に、5ページをお願いいたします。

損益計算書について申し上げます。

本表は、令和2年度における水道事業の営業活動の成果を表すものであります。

1の営業収益であります。水道料金である給水収益、新規給水工事の分岐料である受託工事収益、工事負担金などその他の営業収益などで、収入総額は4億4,677万1,844円となりました。

2の営業費用は、受水から給水までの水道事業管理経費である浄水及び配給水費や受託工事費、施設の減価償却費など、支出総額は4億2,486万5,628円となりました。

その結果、収支差引額2,190万6,216円が営業利益となった次第であります。

3の営業外利益であります。受取利息や会計処理上の長期前受金戻入益、不用品売却収益である雑収益を合わせまして2,765万2,528円となりました。

4の営業外費用は、企業債に係る支払利息と雑支出を合わせまして1,176万8,406円となりましたので、営業外における収支差引額は1,588万4,122円の利益となったところであります。

これを先ほどの営業利益と合わせました経常利益は3,779万338円となりました。

以上の結果、当年度純利益は経常利益と同額の3,779万338円となったところでございます。

次に、見開きの6ページをお願いいたします。剰余金計算書について申し上げます。

初めに、前年度末残高及び前年度処分額につきましては、昨年の9月定例会において議決いただきました令和元年度河北町水道事業貸借対照表及び令和元年度水道事業剰余金処分計算書から転記した金額でございます。

当年度変動額につきましては、減債積立金の取崩し5,428万6,032円と当年度純利益として3,779万338円をそれぞれ計上したものでございます。

未処分利益剰余金合計として9,207万6,370円となっており、利益剰余金合計は5億764万2,693円となっております。

次に、7ページの剰余金処分計算書（案）について申し上げます。

当年度未処分利益剰余金9,207万6,370円につきましては、616万9,526円を減債積立金へ、500万円を建設改良積立金に、そして現金として裏づけのない長期前受金戻入益の2,662万812円とその他未処分利益剰余金変

動額5,428万6,032円の合計8,090万6,844円を資本金へ組み入れたいと考えております。よって、処分後残高の繰越利益剰余金はゼロ円となります。

次に、8ページをお願いいたします。

貸借対照表について申し上げます。

初めに、資産の部の1の固定資産であります。年度末現在高から各資産の減価償却累計額を差し引いた有形固定資産の合計額は31億6,263万8,206円となっております。無形固定資産は電話加入権30万9,400円で、固定資産の合計は31億6,294万7,606円となりました。

2の流動資産でございますが、現金預金、未収金及び貯蔵品などで合計は10億7,470万4,977円となりました。

以上の結果、固定資産と流動資産を合わせました資産合計は42億3,765万2,583円となったところでございます。

次に、9ページをお願いいたします。

負債の部でございますが、3の固定負債は令和4年度以降に返済予定の企業債と修繕引当金の合計で6億1,959万6,823円となっております。

4の流動負債は、令和3年度に返済予定の企業債引当金、未払金、前受金及び預り金などで合計9,523万3,572円となっております。

5の繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を減額したもので5億3,161万2,446円となっております。

以上、固定負債、流動負債及び繰延収益を合わせました負債合計は12億4,644万2,841円となったところでございます。

次に、資本の部でございますが、6の資本金は、自己資本金24億4,887万4,330円でございます。

7の剰余金でございますが、先ほどの6ペー

ジの剰余金計算書にも記載しておりますが、資本剰余金が3,469万2,719円、利益剰余金合計が5億764万2,639円で、剰余金合計額は5億4,233万5,412円となっております。

以上のことから、資本金と剰余金を合わせました資本合計は29億9,120万9,742円となり、負債と資本を合わせました負債資本合計は42億3,765万2,583円となったところでございます。

以上が令和2年度河北町水道事業会計の剰余金処分及び決算の概要でございます。

なお、12ページ以降に決算書附属資料を添付してございますので、ご覧いただきまして、説明は省略させていただきます。

以上、よろしく願い申し上げます。

**○漆山光春議長** 以上で説明を終わります。

お諮りします。

間もなく午後4時になろうとしておりますが、本日の議事日程が終了するまで時間を延長したいと思います。これに異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

異議なしと認めます。

よって、本日の議事日程が終了するまで時間を延長します。

ここで監査委員から決算審査の経過と結果について報告を求めます。

「真木吉雄監査委員」

**○真木吉雄監査委員** 令和2年度河北町決算審査の経過と結果について報告申し上げます。

町長から審査に付されました令和2年度一般会計、各特別会計及び水道事業会計決算並びに基金の運用につきまして、岡田桂司監査委員と共に7月14日から7月30日までの期間において、決算書、関係書類、関係諸帳簿等を照合し、さらに関係職員の説明を求め、詳細に審査いたしました。

その概要については皆様のお手元の令和

2年度河北町決算審査意見書に記載しておりますので、説明を省略させていただき、審査の結果のみを報告させていただきます。

初めに、一般会計及び各特別会計の審査の結果について申し上げます。

総体的に、法令、条例及び規則に準拠し処理されており、予算の執行も適正であると認めます。

なお、次の事項について、今後一層努力されることを望みます。

1. 豪雨災害及び新型コロナウイルス感染症に対して、担当課を中心に全庁一体となって順当な対応がなされたことに敬意を表する。

この対応に伴い、時間外勤務手当一般分の支給額が前年度比1.4倍、平成30年度比1.7倍と増大している。課によって時間外勤務数に偏りがあるものの、職員全体の業務負担が増大した結果と見ることができる。非常事態に限らず、通常業務においても勤務状況の平準化が図られるように、職員定数改善も含めて今後検討されることを望む。

2. 想定外の新型コロナウイルス感染症対策新規事業が多く発生したが、課を挙げて万全を期して対応されたことに敬意を表する。

今後の経済への影響が長引くことが懸念される中、かほく創生牽引地域商社事業委託に2,800万円を計上しており、その成果に期待したい。ワインが戦略商品になっているが、ブドウを特定農産物に指定するなど、農林振興課との連携を強化し取り組むことが望まれる。

3. 路線バス事業に係る運転業務委託費の1,926万円の支出に対して使用料収入が150万7,680円となっており、100円の収入を上げるのに1,200円以上の経費をかけている計算になる。利用状況を踏まえて費用対効果



に合った新たな運営方法を検討し、早期に運営改善を図ることが望まれる。

次に、水道事業会計決算の審査の結果について申し上げます。

総体的に、法令、条例及び規則に準拠し処理されており、予算の執行も適正であると認めます。

なお、次の事項について、今後一層努力されることを望みます。

資本不足比率はなく、健全経営状況である。滞納者への対策として、通常の入収入月でない偶数月に未納額の支払いを促し、収納向上を図っており、評価したい。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等もあり、需要の低下や減少傾向の長期化が予想される。

また、健全管路を維持するためには年間当たり数千万円を継続的に支出する必要があるという試算が出されているが、現在の財政状況での長期支出は困難と思われる。当面、漏水対策や水道使用料徴収の向上対策等を強化しながら収入を確保するとともに、長期的対策を早期に講じることが望まれる。

以上、ご報告申し上げます。

**○漆山光春議長** 以上で監査委員の報告を終わります。

**○漆山光春議長** 日程第3、決算審査特別委員会の設置構成及び決算議案の特別委員会付託であります。

お諮りします。

ただいま議題に供しました議第66号から議第73号までの8議案については、議長を除く議員全員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査をお願いしたいと思います。これに異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

異議なしと認めます。

よって、議第66号から議第73号までの8議案については、議長を除く全議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査することに決定しました。

お諮りします。

決算審査特別委員会が終了するまで本会議を休会したいと思います。これに異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会が終了するまで本会議を休会することに決定しました。これにて本会議を休会とします。

午後3時55分 休 会

